

平成 21 年度

公立大学法人神戸市外国語大学の業務実績に関する評価結果

1. 全体評価

2. 項目別評価

平成 22 年 8 月

神戸市公立大学法人評価委員会

はじめに

神戸市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第 28 条の規定に基づき、公立大学法人神戸市外国語大学の平成 21 年度業務実績について、教育研究の特性や運営の自主性・自律性に配慮しながら、中期目標・中期計画の実施状況等を踏まえた多面的な観点から総合的に評価を実施した。

この評価結果が、神戸市外国語大学の質的向上につながることを期待する。

○評価の方法

- ・法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする
- ・教育研究に関してはその特性に配慮し、事業の外形的・客観的な実施状況の評価を行うこととし、専門的観点からの評価は行わない
- ・評価は、項目別評価（中期計画項目評価、中期目標項目評価）と全体評価により行う
- ・法人は項目別評価のみを行う
- ・項目別評価はS～Cの4段階評価を行う

S	中期目標・中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である
A	中期目標・中期計画の達成に向け順調に進捗している
B	中期目標・中期計画の達成に向けやや遅れている
C	中期目標・中期計画の達成に向け大幅に遅れている

○委員名簿

	氏 名	役 職 等
委員長	庄垣内 正弘	京都大学名誉教授、京都産業大学文化学部客員教授
委 員	井野瀬 久美恵	甲南大学学長補佐・文学部教授
	大西 音文	ユニチカ株式会社相談役
	谷沢 実佐子	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー、公認会計士
	畠 一彦	川崎医療福祉大学特任教授

1. 全体評価

平成 21 年度は、理事長のリーダーシップのもとに、役員・教職員が一体となって中期目標及び中期計画の達成に向け、種々な大学改革に取り組み、主に次のような成果が認められた。

「国際的に通用する人材の育成」の項目では、語学授業の少人数化などを主な内容とする新カリキュラムへの移行を円滑に進めるとともに、国際コミュニケーションコースを順調に立ち上げ、多くの学生が履修を希望するなど関心の高さもうかがえる。また、同コースの卒業生を想定し、修士課程に「(仮称) 通訳翻訳学コース」を設置することを決定しているが、重要なことであり、就職先も見据えた新たなインターンシップ先の開拓なども含め、長期的視点での人材育成に期待する。また、新たに TOEIC 対策ガイダンスを開催するなど、就職支援も充実しており、全国的に厳しい雇用情勢の中で、高い就職率を維持していることは評価できる。また、情報メディア教室の整備や新学務システムの導入などにより、教育環境や学生サービスの充実を図った。

「高度な研究・教育の推進」の項目では、外部研究資金の導入促進において、ポストドクターの活用など若手研究者への申請支援を重点的に実施したことは重要である。新規申請件数や採択金額等の増加に向けて、さらに取り組みを進められたい。また、大学院生の海外での研究活動等への支援制度の創設には至っていないが、審議体制は構築されており、魅力ある大学院づくりに向けた今後の取り組みに期待する。修士課程卒業後に就職を希望する大学院生も増えていくと思われるため、そのような視点での支援も検討してはどうか。また、オーストリア学術アカデミーとの学術協定締結などにより、海外の研究機関と連携を図った。

「地域貢献」の項目では、アクションプランの策定や学校体験参加活動の単位認定化の決定などによる神戸市教育委員会との連携強化、学生ボランティア活動の拡大などの成果が認められる。小学校の英語教育への支援は非常に重要であり、引き続き、神戸市の教育拠点としての取り組みに期待する。また、「高大連携」をさらに強化してはどうか。一方、市内に限られていた推薦入学制度を全国に拡大した。

「国際交流」の項目では、副センター長の配置により国際交流センターの体制を充実するとともに、外国人留学生への日本語プログラムの開催、短期留学制度の創設と新たな派遣留学先の開拓などに加え、新たに TOEFL 対策講座などを実施した。外国人研究者の招へいは、教員や院生、学生にとって新たな刺激となるため、さらに進められたい。また、神戸市が実施する国際交流事業等への支援について、外国語大学が持つ知的資源のさらなる活用に期待する。

「柔軟で機動的な大学運営」の項目では、専任研究員制度の廃止による外国学研究所の再編を決定したほか、客員教授の委嘱や固有職員の選考、教員の業績評価の対象拡大などによる人事の適正化を図った。なお、教員公募は国際化が望ましい。また、ホームページは、今や大学の「顔」であり、受験生が大学を選ぶ際の 1 つの判断材料でもあるため、全面改正し、ユーザビリティやアクセシビリティの向上を図ったことは評価できる。今後も、さらなる内容の充実に努められたい。

以上のような中期目標・中期計画の達成に向けた取組状況を踏まえ、総合的に評価した結果、ほぼ順調に進捗していると認められる。

平成 21 年度は、中期目標期間の折り返し地点であり、今後、中期目標・中期計画の達成を目指して取り組みを加速させる必要があるとともに、社会的あるいは経済的な変化が地球規模で生じる「グローバリゼーション」にも対応した大学改革が求められる。大きく変化する世界の動向を的確に把握し、外国語大学としての特色を活かした魅力ある大学づくりに向けて、理事長を先頭に役員・教職員一丸となって取り組まれたい。

2. 項目別評価（中期目標項目評価）

（1）国際的に通用する人材の育成

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>（評価理由）</p> <p>新カリキュラムへの円滑な移行、国際コミュニケーションコースの科目開講、TOEIC 対策ガイダンス等による就職支援の充実、情報メディア教室の整備や新学務システムの導入などによる教育環境・学生サービスの向上など、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>（評価理由）</p> <p>新カリキュラムへの移行を開始し（2009 年度は 1 年生）、語学授業の少人数クラス化や国際コミュニケーションコースの新設などを円滑に実施するとともに、キャリアガイダンスや TOE I C 対策ガイダンス等の就職支援事業の充実、情報メディア教室の整備推進、新学務システムの導入など、教育環境や学生生活環境の向上を図ることができ、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>（基本目標）</p> <p>神戸市外国語大学の特色である少人数による密度の高い語学教育と文化・歴史から社会・経済にわたる幅広い教養教育を更に充実させるとともに、質の高いコミュニケーション能力と情報リテラシー（情報を使いこなす能力）を備え、国際社会において自らの見識に基づいて行動できる人材を育成する。</p> <p>（実施状況）</p> <p>①カリキュラムの見直しについて、語学授業の少人数化、基礎教育の充実を主な内容とする「新カリキュラム」への移行を円滑に開始した（2009 年度は 1 年生のみ）。また、教育課程の編成方針である「カリキュラム・ポリシー」を策定したほか「授業評価アンケート」や「教員と学生との座談会」を実施し授業等への学生ニーズを把握するなど教育の質的向上に努めた。</p> <p>②複数外国語の運用能力の向上を図るため、専攻・兼修語学のクラスを少人数化するとともに、第 4 AV 教室を C A L L 教室として更新するなど情報メディア教室の整備を進め、語学教育の環境を向上させた。</p> <p>③専攻語学以外の言語の充実として、兼修ドイツ語Ⅲ階程、兼修フランス語Ⅲ階程等を科目新設し、それぞれ 20～30 名の履修登録者を確保した。</p> <p>④国際コミュニケーション能力の強化を図るため、国際コミュニケーションコースの 2 年生への科目開講を開始したほか、1 年生の履修予定者 20 名を選抜した（選抜者の TOE I C スコア平均は 860 点）。また、大学院レベルでの同時通訳・翻訳等のスペシャリストの養成について検討を行い、2012 年度に修士課程英語学専攻内に「(仮称) 通訳翻訳学コース」を設置することを決めた。</p> <p>⑤情報化社会への対応として、学生に学外でも利用可能な W e b メール の提供を始めるとともに、新学務システムの導入に伴い、授業の休講状況等の配信等のポータルサービスを開始した。</p> <p>⑥学生アメニティの拡充として、図書館閲覧室の増築棟及び移転・拡張した視聴覚ライブラリーの供用を開始したほか、学生要望を踏まえ、テニスコートの補修、学生会館 1 階トイレの改修などを実施した。</p> <p>⑦学生への生活支援と進路・就職支援について、就職支援として、キャリアデザイン講座の対象者拡大、TOE I C 対策ガイダンスや英語面接・英文履歴書作成講座等の新規実施、就職活動中の学生への卒業生情報の閲覧サービスの開始等を行った。また、学生への相談支援において、学生相談室の時間延長や欠席の多い学生等への個別サポート（面談等）を行った。</p>

(2) 高度な研究・教育の推進

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>大学院生の海外での研究活動等への支援制度創設には至らなかったものの、科学研究費補助金における若手研究者への申請支援、大学院カリキュラム検討部会等の審議体制の構築、オーストリア学術アカデミーとの学術協定の締結など、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費補助金の申請支援において若手研究者が研究しやすい環境整備を進めるとともに、大学院カリキュラム検討部会、学術情報部会の設置準備など今後のより魅力ある大学院づくりに向けた審議体制を整えることができた。また、オーストリア学術アカデミーとの学術協定締結をはじめ海外の研究機関等との提携を進めるなど、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>高度な語学力によって海外の最新情報を収集し、紹介するにとどまらず、その背後にある歴史、社会、文化の分析と比較を通して新たな知見を開拓し、その研究成果を国内外に広く発信する「発信型」の研究拠点へと変革していく。</p> <p>また、教員の活発な研究活動と学外・海外の研究者との交流のなかで、修士課程・博士課程の院生を国際的に通用する研究者として育成していく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>①外部研究資金の導入促進において、客員研究員の受け入れなどを通じて若手研究者への申請支援を重点的に実施し、前年と同数の新規申請件数（16件）を確保し、このうち採択金額で前年度を上回った。</p> <p>②大学独自の研究プロジェクトとして、アジア言語及びヨーロッパ文化の2分野で2011年度に開催予定の国際会議について、日時・会場選定、外部資金申請など準備を進めた。</p> <p>③海外の研究機関との提携を推進し、2010年3月にオーストリア学術アカデミーと学術協力に関する協定を締結した（学術協力協定は2009年度末で3機関）。</p> <p>④研究者の育成のため、今後のより魅力のある大学院づくりに向けた体制整備に努め、大学院のカリキュラムについて理念も含めて再検討するための「大学院カリキュラム検討部会」の設置（2010年5月）、及び学術情報の発信強化などを審議事項とする「学術情報部会」の設置（2010年4月）を決めた。また、東京外国語大学との「教育研究交流協定」に基づき双方の学長による講演会を開催したほか、海外での研究発表等に対する支援制度の創設については検討を継続することとした。</p> <p>⑤リカレント・プログラムの充実としては、大学院修士課程英語教育学専攻において、GP（2006～2008年度）の成果として、「英語教育レクチャーシリーズ」（内外の英語教育の専門家を招いた講演会）等の受講を通じて、同専攻の担当教員が教師を指導する立場の教育者・研究者としての研鑽を積むことができた。また、授業映像の公開等による授業の改善効果が発揮され、受講学生から授業評価アンケートで高い評価を得た。この他、図書館の土曜日の開館時間延長など、学生の修学支援を充実させた。</p> <p>⑥海外の大学院との連携として、大学院生が留学しやすい環境整備に向けて、海外の大学院等と単位互換の実施を見据えセメスター制度を導入した。また、2012年度に設置予定の通訳翻訳学コース（仮称）において、将来、ダブルマスター制度を導入できないか模索するため、バース大学（イギリス）、モナッシュ大学（オーストラリア）等と協議を行った。</p>

(3) 地域貢献

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>アクションプランの策定や学校体験参加活動の単位認定化の決定などによる神戸市教育委員会との連携強化、小学校の英語教育への支援、学生のボランティア活動の拡大、市内に限られていた推薦入試制度の全国への拡大など、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u> A </u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>教職志望学生の学校体験参加活動の単位認定化の決定、アクションプランの策定など、神戸市の教育委員会との連携を強化したほか、推薦入試制度における全国枠の新設、市民講座特別コースの通年開講化、小学校の英語教育への支援、さらには学生のボランティア活動の拡大など、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>神戸市や地元企業などと連携して、神戸市外国語大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に提供し、文化面、社会面、経済面での活性化を図っていくとともに、神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>①社会人を対象にした教育の充実として、2008年度後期に開始した「市民講座特別コース」を通年開講（受講者数75名→190名）したほか、UNITY公開講座への講師派遣、市民講座の開講を継続した。また、地域貢献活動についてホームページ等の対外的な情報発信・PRを充実させた。</p> <p>②神戸市の教育拠点としての役割の充実では「小学校の英語教育支援」において、2011年度の小学校での英語活動必修化に向けて本学への支援要請が高まっており、市内各小学校への校内研修講師の派遣（25回）、8月の5日間に渡り市内全166校から毎日200名以上の教員が参加した中核教員研修の実施、2009年度に市教育委員会が制度創設したイングリッシュ・サポーター制度への協力（学生22名の派遣）を行った。</p> <p>「小学校・中学校・高等学校への支援」では英語に関する出前授業、サマースクールの実施、中高英語教員スキルアップ研修を行ったほか、文部科学省の教員免許更新制度の導入にあわせて2種類の更新講習を提供した。また、「地元企業等への支援」を推進するため、全教員対象に、一般向け（企業、行政等）又は高校生向けに提供可能な講座についてのアンケート調査を実施し、シルバーカレッジ、神戸市老眼大学、神戸コンシューマースクール等に教員等を派遣するなど支援先の開拓に努めた。</p> <p>③推薦入学制度の拡充としては、全国枠の新設（2010年度実施）に関して、大学広報の対象を関東圏はじめ全国の高校等に拡大した。</p> <p>④神戸市教育委員会との連携については、連携協力に関する協定に基づくアクションプランを2010年3月に策定した。また、教職志望学生への支援を強化し、学校体験参加活動（スクールサポーター等）を促し参加者数を増加させた（13名→25名）ほか、2010年度からの単位認定化（科目新設）を決定した。その他、親和女子大学との提携による小学校教諭一種免許状を在学中に取得できる制度を開始し、13名の受講者を確保した。</p> <p>⑤ボランティア活動の支援体制の充実として、ボランティアコーナーで各種団体からの要請とのマッチング業務を実施した結果、来所学生数延べ721名（前年700名）、活動参加学生数延べ401名（同271名）と増えた。</p> <p>2009年度は、福祉分野（障害のある子どもたちの遊び支援、地域の高齢者への訪問等）、国際分野（神戸市観光交流課からの要請による外国船乗客への通訳、NPO団体が主催する海外ボランティア活動等）、教育分野（子供の課外活動支援等）及び地域活動等（自治会行事等）に学生が参加した。</p>

(4) 国際交流

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>副センター長の配置による国際交流センターの体制充実、日本語プログラムにおける留学生の受け入れ、短期留学制度の創設、海外の3大学等との協定締結による新たな派遣留学先の開拓など、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>国際交流センターの体制の充実を図るとともに、短期留学制度の創設や日本語プログラムにおける留学生の受け入れを行ったほか、学生にとって魅力のある派遣留学先を開拓し海外の3大学等と協定締結に至るなど、教員や学生の国際交流機会を増大させることができ、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>留学生や教員・研究者の受入れと派遣などにより教育・研究における国際交流を推進していく。</p> <p>また、外国語大学の特色と知的資源を活用して、神戸市や地元企業などが政治面・経済面・文化面において行う国際交流を支援する体制を整えていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>①国際交流部門の組織的基盤の確立として、国際交流センターに2名の副センター長の配置(2010年4月)を決めたほか、ALTや外国人留学生と本学学生が交流するチャット(英語をはじめ、フランス語、スペイン語、日本語等)を延べ100回程度開催するなど、国際交流機会の増加に努めた。</p> <p>②留学支援体制の充実を図り、外国人留学生に対する支援として、日本語プログラムを開催し、7名の留学生に対するメンタープログラム(生活支援)及び日本語会話プログラム等に対応するボランティアを本学学生より公募した。</p> <p>また、本学学生の海外留学への支援として、短期留学制度を創設し、UCLAエクステンション(アメリカ、15名)、セゴビア市及び国立通信大学(スペイン、11名)に学生を派遣したほか、TOEFL対策講座や受験料補助制度を新たに実施するとともに、留学先の取得単位について本学卒業単位としての認定を拡大することを決めた(2010年度に科目新設)。</p> <p>さらに、学生に魅力のある提携先を開拓し、メディシンハット大学(カナダ)と交換留学協定を、ミドルセックス大学(イギリス)及びセゴビア市及び国立通信大学(スペイン)と交流協定を締結したほか、アメリカインスティテュート(オーストリア)と短期留学に関する協定締結に向け協議を行った。</p> <p>③海外の研究教育機関との連携の拡充として、交換教員の受入に努め、北京語言大学(中国)から新たに受け入れた(2009年度はロシア、中国、スペインから合計4名を受け入れた)。</p> <p>また、研究機関との連携として、学術提携先(3機関)や教員・学生の交流提携先(19大学等)の研究者と交流を行ったほか、各教員が海外の大学等から外国人研究者を招へい(11件)し、講演会等を実施した。</p> <p>④神戸市及び地元企業の国際交流の支援については、国際交流イベントの参加学生約50名(前年約20名)にボランティア活動等への協力を要請する体制をとり、神戸市国際交流フェア2010((財)神戸国際協力交流センター主催)や外国人観光客誘致事業((株)神戸ハーバーランド主催)に学生の派遣を行った。このほか、ボランティアコーナーでも民間企業等に対し、外国人留学生のための日本語チューターの派遣や、東南アジア青年の船における歓迎イベントでの通訳ボランティアの派遣を行った。</p>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>評価委員会評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>専任研究員制度の廃止による外国学研究所の再編決定、ホームページの全面改正、固有職員の選考実施や教員の業績評価システムの確立などによる人事の適正化、大学施設の外部利用などによる自己財源の確保など、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>自己評価</p> <p>評価 <u>A</u></p>	<p>(評価理由)</p> <p>法人としてPDCAサイクルを運用し、組織・予算の最適配分に努め、情報発信の強化、雇用形態の多様化、業績評価システムの確立、研究所再編の方針決定などそれぞれの取り組みにおいて、自律的・効率的な大学運営を行い、おおむね計画どおりに進捗していると認められるため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>理事長兼学長の適切な運営の下に学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行うため、「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」「点検・評価ならびに情報の提供」「その他業務運営」といった観点を踏まえた大学運営を行う。</p> <p>(実施状況)</p> <p>①運営体制の改善として、地域貢献担当理事補佐の任命や学術情報センター長の選考（2010年3月に任期満了）等を実施したほか、外国学研究所のあり方について検討し、2011年度からの専任研究員制度の廃止（学科・グループに分属する予定）及び研究所事業の存続・活性化を図る方針について教授会で合意を得た。また、「学外との情報の受発信」として、推薦入試における全国卒の新設に伴い入試広報の全国展開を始めたほか、ホームページを全面改正し、ユーザビリティ及びアクセシビリティの向上に努めるとともに、CMSの導入（情報の充実更新の仕組みを構築）、地域貢献や大学運営を中心とした発信情報の充実などを図った。</p> <p>②人事の適正化について、特任教授の選考、客員教授4名の委嘱を開始したほか、2010年4月に採用する固有職員4名を選考した。また、教員の業績評価（ユニット制）に研究業務を対象に加えることを決定したほか、人材育成に関しては、研修計画を策定し外部研修も活用しながら職員の研修機会を充実させるとともに、教員のサバティカル制度の検討を進めた。</p> <p>③事務などの効率化・合理化では、専門知識を持つ人材として、国際交流部門（日本語教育担当）、キャリアサポート部門に契約職員を各1名採用するとともに、学術情報センターに語学司書1名を採用した。</p> <p>④自己収入の確保については、科学研究費補助金の間接経費の確保に努め、前年度より総採択金額では下回ったものの新規申請分では上回る成果を得た。また、大学施設の外部団体の使用料収入は制度定着に伴い前年度より100万円の増収となり、さらに一棟貸しの料金体系の導入を決めた。</p> <p>⑤資産の運用管理の改善としては、体育館給湯設備更新工事における瞬間湯沸かし器方式への変更や、外灯等のLED照明等への順次交換など省エネルギー化を推進したほか、図書館の市民利用制度を継続した。</p> <p>⑥点検及び評価並びに情報の提供については、7年ごとに義務づけられている大学評価の受審準備として自己点検評価報告書の執筆・編集を行った。</p> <p>⑦その他の業務運営については、環境マネジメント活動を継続したほか、薬物乱用防止の啓発、新型インフルエンザ発生時の休講措置（5月18～23日）等の対応、学生の海外渡航時の状況把握・危機管理の強化等を行った。また、情報管理体制の強化として情報セキュリティ確保にかかるルールを策定し、教職員への周知を徹底したほか、コンプライアンスの推進、内部監査の実施に取り組んだ。</p>

2. 項目別評価（中期計画項目評価）

（1）国際的に通用する人材の育成

法人自己評価			評価	評価理由	評価委員会評価
中期計画		実施状況			
年度計画					
カリキュラムの見直し 新たに、高度な外国語運用能力を備え、複数の外国語を扱うことができ、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成を本学の教育基本理念として定め、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できるような履修体系を構築するため、新しいカリキュラムを構築する。 また、この教育理念を効果的に達成するため、FDの取組を実施する。			A	新カリキュラムへの移行を円滑に実施し、教育課程の編成方針である「カリキュラム・ポリシー」を策定することができたため。 また、授業評価アンケートや学生との座談会を実施し、これらの結果をホームページや学内広報誌で周知することにより、より充実した授業の実現のための工夫について各教員に検討を促すことができたため。	評価 A
○新カリキュラムを実施し、専攻語学の授業クラス数増にも対応した授業時間割を作成する。	語学授業の少人数化、基礎教育の充実を主な内容とする「新カリキュラム」への移行を開始した（2009年度は1年生のみ）。 特に、ネイティブ教員が担当する専攻語学の少人数クラス化（40～60人→20～30人/クラス）のため、クラス数の増加に対応した授業時間割、教室配置計画を作成するなど、新旧カリキュラムが混在する中で円滑なカリキュラム実施に努めた。	特記事項			
○体系的な科目編成を行うために、カリキュラム・ポリシーを検討する。	新カリキュラムにおける教育課程の編成方針を「カリキュラム・ポリシー」として全学及び各学科・コースごとに策定し、2010年度からの学内外への広報実施に向け、大学案内等への掲載準備を行った。				
○土曜日開講に伴う課題等について、検討を行う。	第2部（夜間）の学生より履修環境の改善の要望があるため、土曜日開講も含めたニーズ調査を行った結果、土曜日開講の希望者は比較的少数にとどまったため見送り、今後もニーズの動向把握を継続することとした。また、新カリキュラムにおいて、第2部（夜間）学生の学部授業の履修制約を緩和（取得単位数の上限引上げ）した。				
○授業評価アンケートの結果をもとにした学生との座談会、FD通信の発行、専任教員と非常勤講師との懇談会の実施など、FDの取組を推進する。	授業評価アンケートの実施（7月）、学生との座談会（11月）を行うとともに、これらの結果を「FD通信」（学内配布、ホームページ掲載）により学生・教職員に周知した。 また、年度当初に、専任教員と非常勤講師との懇談会の実施を行い、教育方針の共有化を図ったほか、2010年度から講義概要（シラバス）をWeb上で公開することを決定した。				

<p>(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成</p> <p>① 複数外国語の運用能力の獲得</p> <p>専攻語学・兼修語学の少人数化を順次実施するとともに、語学教育の質の向上を目指す。</p> <p>語学教育を充実していくために、CALL機能を有する最新のAV教室の整備については、必要数を把握した上で、順次実施する。</p> <table border="1" data-bbox="203 300 1368 1204"> <tr> <td data-bbox="203 300 651 411">○定員変更に伴うクラス編成の変更により、少人数化を実施する。</td> <td data-bbox="651 300 1368 411">2009年度入学生からの定員変更（1学年当り、英米学科20名増、中国学科10名増、第2部英米学科40名減）を実施し、それに伴う専攻語学授業の少人数化を行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 411 651 563">○専攻ロシア語Ⅱ階程、専攻中国語Ⅱ階程、国際関係学科専攻英語Ⅲ階程のクラス（ネイティブ教員クラス）を少人数化する。</td> <td data-bbox="651 411 1368 563">新カリキュラムにおいて当初計画していたとおり、専攻ロシア語Ⅱ階程、専攻中国語Ⅱ階程、国際関係学科専攻英語Ⅲ階程のクラス（ネイティブ教員クラス）の少人数クラス化を行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 563 651 751">○専任教員と非常勤講師との懇談会などを行い、教育方針等を共有するなど、兼修語学等の教育水準の維持・向上策について検討する。</td> <td data-bbox="651 563 1368 751">専任教員と非常勤講師との懇談会の実施、専攻・兼修英語ガイドラインの配布など、各学科で非常勤講師や交換教員も含めて語学授業の教育方針を共有し、教育水準の維持・向上に努めた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 751 651 903">○アドミッション・ポリシーを活用し、受験生への広報を充実する。</td> <td data-bbox="651 751 1368 903">「アドミッション・ポリシー」（2008年度策定）について、大学案内や入試要項、ホームページへの掲載により広報・PRを行い、本学の教育目標を志向する優秀な学生の確保に努めた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 903 651 1054">○第4AV教室をCALL教室として整備する。</td> <td data-bbox="651 903 1368 1054">整備後17年目に入り、利用率が低下していた「第4AV教室」について、語学授業で教員の利用ニーズの高いCALL教室（※）として整備した。※Computer Assisted Language Learning</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 1054 651 1204">○授業に必要な施設・設備について調査を行い、普通教室のAV化を検討する。</td> <td data-bbox="651 1054 1368 1204">語学授業のクラス数の増加に伴ってニーズが高まっているため（例：情報メディア教室の使用率は前年度45%→57%）、液晶モニタ等のマルチメディア機器を備えた普通教室を増加させた（2→5教室（いずれも学舎棟1階））。</td> </tr> </table>		○定員変更に伴うクラス編成の変更により、少人数化を実施する。	2009年度入学生からの定員変更（1学年当り、英米学科20名増、中国学科10名増、第2部英米学科40名減）を実施し、それに伴う専攻語学授業の少人数化を行った。	○専攻ロシア語Ⅱ階程、専攻中国語Ⅱ階程、国際関係学科専攻英語Ⅲ階程のクラス（ネイティブ教員クラス）を少人数化する。	新カリキュラムにおいて当初計画していたとおり、専攻ロシア語Ⅱ階程、専攻中国語Ⅱ階程、国際関係学科専攻英語Ⅲ階程のクラス（ネイティブ教員クラス）の少人数クラス化を行った。	○専任教員と非常勤講師との懇談会などを行い、教育方針等を共有するなど、兼修語学等の教育水準の維持・向上策について検討する。	専任教員と非常勤講師との懇談会の実施、専攻・兼修英語ガイドラインの配布など、各学科で非常勤講師や交換教員も含めて語学授業の教育方針を共有し、教育水準の維持・向上に努めた。	○アドミッション・ポリシーを活用し、受験生への広報を充実する。	「アドミッション・ポリシー」（2008年度策定）について、大学案内や入試要項、ホームページへの掲載により広報・PRを行い、本学の教育目標を志向する優秀な学生の確保に努めた。	○第4AV教室をCALL教室として整備する。	整備後17年目に入り、利用率が低下していた「第4AV教室」について、語学授業で教員の利用ニーズの高いCALL教室（※）として整備した。※Computer Assisted Language Learning	○授業に必要な施設・設備について調査を行い、普通教室のAV化を検討する。	語学授業のクラス数の増加に伴ってニーズが高まっているため（例：情報メディア教室の使用率は前年度45%→57%）、液晶モニタ等のマルチメディア機器を備えた普通教室を増加させた（2→5教室（いずれも学舎棟1階））。	A	<p>語学授業の少人数化を計画どおり実施するとともに、アドミッション・ポリシーを活用し、受験生等への広報を強化することができたため。</p> <p>また、語学授業のクラス数の増加に伴う情報メディア機器の利用ニーズの増加傾向を踏まえ、第4AV教室のCALL教室化等を実施することができたため。</p>	評価 A
○定員変更に伴うクラス編成の変更により、少人数化を実施する。	2009年度入学生からの定員変更（1学年当り、英米学科20名増、中国学科10名増、第2部英米学科40名減）を実施し、それに伴う専攻語学授業の少人数化を行った。															
○専攻ロシア語Ⅱ階程、専攻中国語Ⅱ階程、国際関係学科専攻英語Ⅲ階程のクラス（ネイティブ教員クラス）を少人数化する。	新カリキュラムにおいて当初計画していたとおり、専攻ロシア語Ⅱ階程、専攻中国語Ⅱ階程、国際関係学科専攻英語Ⅲ階程のクラス（ネイティブ教員クラス）の少人数クラス化を行った。															
○専任教員と非常勤講師との懇談会などを行い、教育方針等を共有するなど、兼修語学等の教育水準の維持・向上策について検討する。	専任教員と非常勤講師との懇談会の実施、専攻・兼修英語ガイドラインの配布など、各学科で非常勤講師や交換教員も含めて語学授業の教育方針を共有し、教育水準の維持・向上に努めた。															
○アドミッション・ポリシーを活用し、受験生への広報を充実する。	「アドミッション・ポリシー」（2008年度策定）について、大学案内や入試要項、ホームページへの掲載により広報・PRを行い、本学の教育目標を志向する優秀な学生の確保に努めた。															
○第4AV教室をCALL教室として整備する。	整備後17年目に入り、利用率が低下していた「第4AV教室」について、語学授業で教員の利用ニーズの高いCALL教室（※）として整備した。※Computer Assisted Language Learning															
○授業に必要な施設・設備について調査を行い、普通教室のAV化を検討する。	語学授業のクラス数の増加に伴ってニーズが高まっているため（例：情報メディア教室の使用率は前年度45%→57%）、液晶モニタ等のマルチメディア機器を備えた普通教室を増加させた（2→5教室（いずれも学舎棟1階））。															
		特記事項														

<p>②専攻語学以外の言語の充実</p> <p>新カリキュラムの実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程および兼修フランス語Ⅲ階程を新設する。現在行われている朝鮮語のⅠ階程とⅡ階程を補完する形で、朝鮮半島の歴史と文化に関するクラスを新設し、朝鮮語カリキュラムの充実をはかる。</p> <table border="1" data-bbox="203 261 1361 564"> <tr> <td data-bbox="203 261 645 491">○兼修ドイツ語Ⅲ階程、兼修フランス語Ⅲ階程を実施するとともに、研究語学の再編を行う。また、第2部においても、兼修ロシア語Ⅲ階程を新設する。</td> <td data-bbox="645 261 1361 491">新カリキュラムにおいて当初計画していたとおり、①兼修語学の充実として、兼修ドイツ語Ⅲ階程、兼修フランス語Ⅲ階程の実施、兼修ロシア語Ⅲ階程の新設(第2部(夜間))を行うとともに、②研究語学を廃止し兼修語学に再編した。新設した科目については、20～30名程度の履修登録者があった。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 491 645 564">○朝鮮語1・2を補完するため、朝鮮文化論1・2を新設する。</td> <td data-bbox="645 491 1361 564">朝鮮語1・2を補完するために、朝鮮文化論1・2の科目を新設し、それぞれ20名程度の履修登録者があった。</td> </tr> </table>	○兼修ドイツ語Ⅲ階程、兼修フランス語Ⅲ階程を実施するとともに、研究語学の再編を行う。また、第2部においても、兼修ロシア語Ⅲ階程を新設する。	新カリキュラムにおいて当初計画していたとおり、①兼修語学の充実として、兼修ドイツ語Ⅲ階程、兼修フランス語Ⅲ階程の実施、兼修ロシア語Ⅲ階程の新設(第2部(夜間))を行うとともに、②研究語学を廃止し兼修語学に再編した。新設した科目については、20～30名程度の履修登録者があった。	○朝鮮語1・2を補完するため、朝鮮文化論1・2を新設する。	朝鮮語1・2を補完するために、朝鮮文化論1・2の科目を新設し、それぞれ20名程度の履修登録者があった。	A	<p>兼修語学の充実、研究語学の再編について、新カリキュラムへの移行において、計画どおり実施することができたため。</p>	評価 A		
○兼修ドイツ語Ⅲ階程、兼修フランス語Ⅲ階程を実施するとともに、研究語学の再編を行う。また、第2部においても、兼修ロシア語Ⅲ階程を新設する。	新カリキュラムにおいて当初計画していたとおり、①兼修語学の充実として、兼修ドイツ語Ⅲ階程、兼修フランス語Ⅲ階程の実施、兼修ロシア語Ⅲ階程の新設(第2部(夜間))を行うとともに、②研究語学を廃止し兼修語学に再編した。新設した科目については、20～30名程度の履修登録者があった。								
○朝鮮語1・2を補完するため、朝鮮文化論1・2を新設する。	朝鮮語1・2を補完するために、朝鮮文化論1・2の科目を新設し、それぞれ20名程度の履修登録者があった。								
<p>(2)国際コミュニケーション能力の強化</p> <p>言語コミュニケーションの理論と実践に焦点を絞り、会議通訳者、国際業務コーディネータなどのスペシャリスト育成を目指す国際コミュニケーション特別コースを設置する。</p> <p>また、大学院レベルでのスペシャリストの養成方法、学部から修士課程まで一貫したカリキュラム、海外の大学・大学院との提携に基づくダブルマスター制度についても検討する。</p> <table border="1" data-bbox="203 756 1361 1458"> <tr> <td data-bbox="203 756 645 970">○「オーラル・プレゼンテーション」など、国際コミュニケーションコース科目を開講する。</td> <td data-bbox="645 756 1361 970">国際コミュニケーションコースの科目担当となる教員を採用するとともに、2年生に対してコース科目(4科目)を開講した。また、1年生を対象にコース説明会を開催(4月110名、11月50名)し、学部全学科から計20名の履修予定者の選抜を行った(選抜者のTOEICスコア平均は860)。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 970 645 1129">○国際コミュニケーションコースが提供されない第2部においても、同様の科目を一部開講する。</td> <td data-bbox="645 970 1361 1129">第2部(夜間)の学生に受講機会を提供するため、コース科目のうちリスニング分析1・2、パブリックスピーチの3科目を開講した。それぞれ20～30名と多数の履修登録者があった。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 1129 645 1458">○学部から修士課程まで一貫したカリキュラムを実現するため、新たな専攻の設置も含めた修士課程の検討を行う。</td> <td data-bbox="645 1129 1361 1458">大学院レベルでの同時通訳・翻訳等のスペシャリスト養成について検討を行い、2012年度に修士課程英語学専攻内に「(仮称)通訳翻訳学コース」を設置する方針を決定した。また、今後、修士課程におけるカリキュラム内容を審議するために大学院カリキュラム検討部会を新設(2010年5月設置)することを決定した。</td> </tr> </table>	○「オーラル・プレゼンテーション」など、国際コミュニケーションコース科目を開講する。	国際コミュニケーションコースの科目担当となる教員を採用するとともに、2年生に対してコース科目(4科目)を開講した。また、1年生を対象にコース説明会を開催(4月110名、11月50名)し、学部全学科から計20名の履修予定者の選抜を行った(選抜者のTOEICスコア平均は860)。	○国際コミュニケーションコースが提供されない第2部においても、同様の科目を一部開講する。	第2部(夜間)の学生に受講機会を提供するため、コース科目のうちリスニング分析1・2、パブリックスピーチの3科目を開講した。それぞれ20～30名と多数の履修登録者があった。	○学部から修士課程まで一貫したカリキュラムを実現するため、新たな専攻の設置も含めた修士課程の検討を行う。	大学院レベルでの同時通訳・翻訳等のスペシャリスト養成について検討を行い、2012年度に修士課程英語学専攻内に「(仮称)通訳翻訳学コース」を設置する方針を決定した。また、今後、修士課程におけるカリキュラム内容を審議するために大学院カリキュラム検討部会を新設(2010年5月設置)することを決定した。	A	<p>国際コミュニケーションコースを順調に立ち上げ、2年生へのコース科目の提供を開始するとともに、受験生や1年生への広報を効果的に行い、高い意欲を持った履修予定者を選抜することができたため。</p> <p>また、大学院修士課程英語学専攻内にコース設置する方針を決定することができたため。</p>	評価 A
○「オーラル・プレゼンテーション」など、国際コミュニケーションコース科目を開講する。	国際コミュニケーションコースの科目担当となる教員を採用するとともに、2年生に対してコース科目(4科目)を開講した。また、1年生を対象にコース説明会を開催(4月110名、11月50名)し、学部全学科から計20名の履修予定者の選抜を行った(選抜者のTOEICスコア平均は860)。								
○国際コミュニケーションコースが提供されない第2部においても、同様の科目を一部開講する。	第2部(夜間)の学生に受講機会を提供するため、コース科目のうちリスニング分析1・2、パブリックスピーチの3科目を開講した。それぞれ20～30名と多数の履修登録者があった。								
○学部から修士課程まで一貫したカリキュラムを実現するため、新たな専攻の設置も含めた修士課程の検討を行う。	大学院レベルでの同時通訳・翻訳等のスペシャリスト養成について検討を行い、2012年度に修士課程英語学専攻内に「(仮称)通訳翻訳学コース」を設置する方針を決定した。また、今後、修士課程におけるカリキュラム内容を審議するために大学院カリキュラム検討部会を新設(2010年5月設置)することを決定した。								
		特記事項							

<p>○ダブルマスター制度の実施に向け、海外の大学との協議を行うとともに、学内で制度についての検討を行う。また、この前提となる大学院科目のセメスター化を実施する。</p>	<p>海外の大学院等との単位互換制度の実施を視野に入れて、大学院科目のセメスター化を実施した。 また、2012年度に設置予定の「(仮称) 通訳翻訳学コース」において、将来、ダブルマスター制度を導入できないか模索するため、バース大学(イギリス)、モナッシュ大学(オーストラリア)等と協議を行った。</p>			
<p>○受験生に対し、オープンキャンパスでの模擬授業の実施などの広報を充実する</p>	<p>コース新設に向けて紹介のチラシを作成し、オープンキャンパス(8月)や進学ガイダンス等で約5,000枚を配布した。特に、オープンキャンパスでは、応用視聴覚教室で模擬授業を実施したところ全て満席であった(60人×2日(各2回))。</p>			
<p>(3) 情報化社会への対応 学生・教員等の研究・教育環境を充実するため、適切なアクセスと利用のしやすさの観点から情報の集積と共有を図るとともに、本学における教室環境や組織内外に接続される情報基盤ネットワークなどを再編、最適化する。 施設設備の整備の後、学生の情報リテラシーを高め、学生の進路を考慮した教育工学分野等の人材育成の充実を図るため、関連するカリキュラム等の充実を行う。</p>				<p>評価 A</p>
<p>○インターネット接続サービスにかかる情報基盤を整備し、学生が学外でも利用可能なメールサービスを提供する。</p>	<p>インターネット接続サービスにかかる情報基盤の更新後、学生に学外でも利用可能なWebメールの提供を開始した(5月)。</p>		<p>A</p> <p>情報基盤の更新や新学務システムの導入に伴い、学外でも利用可能なWebメールの提供やポータルサービスの提供開始など、学生へのサービスを充実させることができたため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○学務システムを更新するとともに、WEB上で授業日程等を確認できるサービスの提供を検討する。</p>	<p>学務システムを更新し、学生に対して、授業の休講情報や就職ガイダンス等の情報をWebメールで提供するポータルサービスの提供を開始した(2010年1月)。 また、講義概要(シラバス)を2010年度からホームページ上で公開することを決めた。</p>			
<p>○学生が利用できるPC台数の充実に向けた、実現方法・スケジュールの検討を行う。</p>	<p>学生が利用できるパソコン台数(258台)及び設置場所を調査し、情報化推進ワーキングで今後の充実に向けた検討を行った。 2010年度以降、(学務システムの更新に伴い)シラバスの閲覧や履修登録など、学生のパソコン利用機会が増大する中で、学内の台数の充実がどの程度必要になるか検討していくこととなった。</p>			

<p>○論文や教材などデジタル化対象コンテンツに関する学内調整を進めるとともに、学術情報の学外への発信を目指し、他の研究機関等と共同リポジトリの構築について検討を行う。</p>	<p>兵庫県大学図書館協議会の「機関リポジトリ支援のためのワーキンググループ」に参加し、共同リポジトリ構築も視野に入れた検討を行ったほか、一部の学術情報については国立情報学研究所の Cinii（サイニィ）での公開を継続した。</p> <p>また、関係教職員の協議により、論文や教材などデジタル化対象コンテンツに関する学内調整に着手し、学内の審議を本格化させるため学術情報部会を設置（2010年4月）することを決定した。</p>			
<p>○学生の情報リテラシーを高めるため、2010年度以降のカリキュラム見直しを検討するとともに、授業以外においても学生のスキルアップ策について検討を行う。</p>	<p>学生の入学前の修学状況に差が大きい現状を受けて、従来の情報科学概論1、2の科目内容を見直し、初学者に配慮した内容とすることを決定した（履修登録者数は、概論1：217名、2：82名、3：87名）。また、生協と協力した初学者向けのパソコン講座を継続実施した（受講者数12名）。</p>			
<p>(4) 学生アメニティの拡充</p>				
<p>① 学生数の増加等に伴う施設充実</p>				<p>評価 A</p>
<p>既存の学内委員会を機能強化し、学生利用実態・ニーズ等を踏まえた大学全体の優先順位づけを行い、効果的な施設の充実を行う。</p> <p>また、効率的な施設管理を実施する手法を確立するとともに、学内での学生の安全確保に努める。</p>				<p>特記事項</p>
<p>○図書館閲覧室を増築し、閲覧席を124席増加させるとともに、視聴覚ライブラリーを移転させ、4ブース増加させる（4/7 供用開始）。</p>	<p>2008年度からの継続事業として、図書館閲覧室を増築（閲覧席数：170→290席）するとともに、視聴覚ライブラリーを図書館に移設（14→18ブース）し、図書館内で視聴覚資料や海外の外国語衛星放送が視聴できるようにした。</p> <p>リニューアル後、2009年4月上旬より供用開始したことにより、前年度より来館者数（127,219→145,837人）、視聴覚ライブラリーの利用者数（6,204→6,726人）ともに増加した。</p>		<p>A</p>	<p>図書館閲覧室の増築等工事後、利用者数が増加しており、学生の利便向上の成果が見られるため。</p> <p>また、語学授業の少人数クラス化に対応した普通教室の確保、テニスコート等の補修など、学生の教育環境の改善を図ることができたため。</p>
<p>○視聴覚ライブラリーを図書館が開館する土曜日にも利用可能とするとともに、英語教育学専攻の学生に配慮し、土曜日の開館時間を延長する。</p>	<p>土曜日に授業がある英語教育学専攻の学生（現役の小中高校の英語教諭）へのサービス充実として、視聴覚ライブラリーの土曜日利用を可能とするとともに、図書館の開館時間を延長した（10時～18時まで（従前17時まで））。</p> <p>この結果、土曜日の来館者数は5,738名（前年度4,176名）に増加するとともに、視聴覚ライブラリーは317人（土曜日のみ。1日平均9.6人）の利用者数があった。</p>			

<p>○学部の変員増及び語学教育の少人数化に対応するため、普通教室を増加させる。</p>	<p>学部の定員増（英米学科 20 名、中国学科 10 名）や語学授業の少人数クラス化に伴い、普通教室ニーズが増加しているため、図書館の増築等工事に伴い移転した学生コンピュータ室跡を普通教室（1 室）に転活用した。</p> <p>また、第 4 AV 教室の更新工事（CAI との機能統合）に伴い、CAI 教室（※）を解消し、2010 年度よりマルチメディア機器を設置した普通教室（2 室）として使用するための工事を行った。</p> <p>※Computer-Assisted Instruction</p>				
<p>○学生の要望・ニーズを把握し、施設の充実について検討する。</p>	<p>学生団体から要望を受け、テニスコートや体育館アリーナ扉の補修、学生会館和室の電気容量増加、学生会館 1 階トイレの改修など、学生アメニティの向上を図った。</p> <p>その他、学舎棟等への樹脂サッシ窓の設置（二重窓）による空調効率の向上や、古い学内掲示の更新など施設の充実を図った。</p>				
<p>②老朽施設・設備の改修</p>					
<p>施設保全計画に基づき、計画的に施設・設備の改修を行う。改修にあたっては、ユニバーサルデザイン、管理コスト削減を目指した省エネルギー化、学生の利用実態・ニーズも考慮した改修を行う。また、定期的な点検を行い施設・設備の安全確保に努める。</p>					<p>評価 A</p>
<p>○老朽化した体育館貯湯槽・プールろ過器等を更新するとともに、給排水設備の劣化診断、個人研究棟給排水設備更新工事実施設計を行う。</p>	<p>老朽化した体育館給湯設備及びプールろ過器の更新工事を実施した。この中で貯湯槽の廃止（瞬間湯沸かし器採用）やろ過方式の変更を行い、省エネ化・定期点検費用の節減を図ったほか、シャワー室の衛生器具・洗面台を更新し利便性を向上させた。</p> <p>また、給排水設備の劣化診断を実施し、この結果に基づき、個人研究棟給排水設備更新工事の実施設計を行った。</p>		<p>A</p>	<p>計画していた体育館貯湯槽・プールろ過器等の更新工事、及び給排水設備の劣化診断、個人研究棟給排水設備更新工事実施設計を実施することができたため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○施設・設備を定期的に点検し、安全の確保に努めるとともに、計画的な改修を実施していくため、施設保全計画を定期的に更新する。</p>	<p>施設の安全点検（夏期、春期）を実施し、老朽箇所の緊急補修として、消防設備補修、グラウンドの外灯塗装、フェンス破れ取替などを実施した。また、第 2 研究棟の各階廊下への人感センサー設置、外灯照明交換、本部棟のフリーアクセスフロア化、消防設備補修など、学内の安全確保に努めた。</p> <p>そのほか、長期保全計画の年次更新を行った。</p>			<p>その他、消防設備補修など安全確保のための老朽箇所の補修等を行うことができたため。</p>	

<p>(5) 学生への生活支援と進路・就職支援</p> <p>①就職支援体制の整備</p> <p>2年次から学生に対し、「働くことの意味」「社会人としてなりたい自分」「そのために、学生時代にやらなければならないこと」など卒業後のキャリア形成のための講座を充実強化し、カリキュラム化の可能性を検討する。</p> <p>また、社会人としてさまざまな舞台で活躍している卒業生を、本校の一つの大きな資源として、在校生のキャリア教育及び就職活動に役立てていく。そのため、卒業生と学生・教員との間で双方向のネットワークを構築する。</p> <p>○キャリアデザイン講座の対象者を1年生にも拡大する。 : キャリアデザイン講座を全学年対象とし、「就職できる大学生・できない大学生」、「大学の学びと仕事の関係」といった学生に関心の高いプログラム内容で実施した結果、参加者数が143名に増加した（前年度63名）。また、TOEIC対策ガイダンス（3回延べ131名）、英語面接・英文履歴書作成講座（4回延べ71名）を新規実施したほか、7月に未内定者への内定獲得セミナーを緊急実施（66名）した結果、全国的に就職率が大きく落ち込む中で内定率96.4%（前年度97.4%）となった。</p> <p>○インターンシップセミナーを開催するとともに、受入先の開拓を行う。 : 学生のインターンシップへの参加希望が多いため、6月にセミナーを開催した（234名（前年度150名））。また、受入先の開拓に努めた結果、本学幹旋分11社18名（前年度4社6名）、学生直接参加分52社38名（同37社17名）ともに、参加者数が増加した。</p> <p>○2007・2008年度に実施したアンケート結果により把握できた就職支援者（卒業生）による具体的な支援活動を行う。 : 現役学生への就職支援に協力可能な卒業生の名簿を作成（2000年3月以降の卒業生のうち298社339名）し、在对学生に対して、卒業生の情報閲覧サービスを開始した。11月に開始以降、89名の学生が241名の卒業生情報を閲覧の上、連絡をとり支援を仰いだ。</p> <p>○内定者の就職活動体験報告会やセミナーの開催など、現役学生から後輩への就職支援をサポートする。 : 秋以降、内定者（4年生）による就職活動中の学生（3・4年生）への支援機会を多く設けるため、内定者組織（2期目）の立ち上げやその運営を支援した。10名の内定者によるこの組織は11月以降、セミナー等の開催（5回、約50名）や常時相談支援に応じた。この他、内定者による体験報告会の開催（2回）、企業採用説明会での体験報告、教員採用勉強会などの支援機会を設けた。</p>		S	<p>キャリアデザイン講座を見直し受講者数を増加させたほか、年度計画になかったTOEIC対策ガイダンスや英語面接・英文履歴書作成講座、内定獲得セミナーを実施し、学生ニーズに迅速に対応することができたため。</p> <p>また、各種就職ガイダンス・セミナーの参加者数を増加させ、きめ細やかな指導・支援に努めた結果、前年度並みの高い就職率を維持することができたため。</p>	<p>評価 S</p> <hr/> <p>特記事項</p>
---	--	---	---	-------------------------------

<p>②学生相談の充実 学生が多様化している現状から、学生の個別ニーズに応じた学生支援を提供できるよう、教職員及びカウンセラー（臨床心理士）による総合的・専門的な学生支援を整理・充実・強化する。</p>			<p>評価 A</p>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>○第2部学生も利用しやすいように、相談時間を1時間延長（週2日）し、相談機会を広げ、きめ細かな対応を行う。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>学生相談室の相談時間を週2回（火・木）、1時間延長し、12時～19時までとした（水金は18時まで）。これにより、第2部（夜間）の学生だけでなく、学部生も授業終了後に相談を受けやすい環境を整えた。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>○何らかの支援を必要としている学生に対し、種々の相談窓口があることを周知し、学生生活をサポートする。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>学生相談室、ハラスメントの相談窓口、オフィスアワーなど、学生生活に関する各種相談窓口について、学生便覧や学内広報誌（GAIDAI NEWS）、ホームページで周知を図ったほか、学生相談室だよりを発行した。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>○授業の出欠状況や修学状況などを早期に把握し、必要な対応を行う。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>学生の個別ニーズに応じたケア・サポートに努め、5月に履修登録のない学生を対象に連絡を取り、面談等を実施した（対象17名）。 また、全学生の出欠状況及び修学状況の調査を行い（前後期に1回ずつ実施）、欠席学生などの71名（前後期の重複者あり）に対し面談等を実施し必要な指導や支援を行った。</p> </td> </tr> </table>	<p>○第2部学生も利用しやすいように、相談時間を1時間延長（週2日）し、相談機会を広げ、きめ細かな対応を行う。</p>	<p>学生相談室の相談時間を週2回（火・木）、1時間延長し、12時～19時までとした（水金は18時まで）。これにより、第2部（夜間）の学生だけでなく、学部生も授業終了後に相談を受けやすい環境を整えた。</p>	<p>○何らかの支援を必要としている学生に対し、種々の相談窓口があることを周知し、学生生活をサポートする。</p>	<p>学生相談室、ハラスメントの相談窓口、オフィスアワーなど、学生生活に関する各種相談窓口について、学生便覧や学内広報誌（GAIDAI NEWS）、ホームページで周知を図ったほか、学生相談室だよりを発行した。</p>	<p>○授業の出欠状況や修学状況などを早期に把握し、必要な対応を行う。</p>	<p>学生の個別ニーズに応じたケア・サポートに努め、5月に履修登録のない学生を対象に連絡を取り、面談等を実施した（対象17名）。 また、全学生の出欠状況及び修学状況の調査を行い（前後期に1回ずつ実施）、欠席学生などの71名（前後期の重複者あり）に対し面談等を実施し必要な指導や支援を行った。</p>	<p>A</p>	<p>学生相談室の相談時間を延長させ、学生が相談しやすい環境を整えることができたため。 また、履修登録がない学生や欠席学生などに対する連絡・面談を実施するなど学生の個別ニーズに応じた学生支援を行うことができたため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○第2部学生も利用しやすいように、相談時間を1時間延長（週2日）し、相談機会を広げ、きめ細かな対応を行う。</p>	<p>学生相談室の相談時間を週2回（火・木）、1時間延長し、12時～19時までとした（水金は18時まで）。これにより、第2部（夜間）の学生だけでなく、学部生も授業終了後に相談を受けやすい環境を整えた。</p>								
<p>○何らかの支援を必要としている学生に対し、種々の相談窓口があることを周知し、学生生活をサポートする。</p>	<p>学生相談室、ハラスメントの相談窓口、オフィスアワーなど、学生生活に関する各種相談窓口について、学生便覧や学内広報誌（GAIDAI NEWS）、ホームページで周知を図ったほか、学生相談室だよりを発行した。</p>								
<p>○授業の出欠状況や修学状況などを早期に把握し、必要な対応を行う。</p>	<p>学生の個別ニーズに応じたケア・サポートに努め、5月に履修登録のない学生を対象に連絡を取り、面談等を実施した（対象17名）。 また、全学生の出欠状況及び修学状況の調査を行い（前後期に1回ずつ実施）、欠席学生などの71名（前後期の重複者あり）に対し面談等を実施し必要な指導や支援を行った。</p>								
<p>③学生ニーズの把握 大多数の学生のニーズを的確に把握するため、全学生を対象にしたアンケートの実施や、学生の意見を集約するシステム（インターネット、学生モニターなど）を整備することで、学生サービスの向上を目指す。</p>			<p>評価 A</p>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>○授業アンケートや学生団体からの要望などから、学生のニーズを把握し、その対応を行う。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>学生団体との定期的な会合、学生大会、授業評価アンケートなどを通じて学生の要望を聞き取り、テニスコートの補修、図書館増築棟2階の開館時間の延長等のサービス向上を行った。 また、第2部（夜間）の学生に対する履修環境の改善に関するアンケート調査や、トイレのアメニティ向上に関するアンケート調査、TOEFL対策講座の事後アンケートなどを実施し、今後の大学運営や事業改善の検討材料とした。</p> </td> </tr> </table>	<p>○授業アンケートや学生団体からの要望などから、学生のニーズを把握し、その対応を行う。</p>	<p>学生団体との定期的な会合、学生大会、授業評価アンケートなどを通じて学生の要望を聞き取り、テニスコートの補修、図書館増築棟2階の開館時間の延長等のサービス向上を行った。 また、第2部（夜間）の学生に対する履修環境の改善に関するアンケート調査や、トイレのアメニティ向上に関するアンケート調査、TOEFL対策講座の事後アンケートなどを実施し、今後の大学運営や事業改善の検討材料とした。</p>	<p>A</p>	<p>把握した学生ニーズを踏まえ、テニスコートの補修、図書館増築棟2階の開館時間の延長などのサービス向上を行うことができたため。</p>	<p>特記事項</p>				
<p>○授業アンケートや学生団体からの要望などから、学生のニーズを把握し、その対応を行う。</p>	<p>学生団体との定期的な会合、学生大会、授業評価アンケートなどを通じて学生の要望を聞き取り、テニスコートの補修、図書館増築棟2階の開館時間の延長等のサービス向上を行った。 また、第2部（夜間）の学生に対する履修環境の改善に関するアンケート調査や、トイレのアメニティ向上に関するアンケート調査、TOEFL対策講座の事後アンケートなどを実施し、今後の大学運営や事業改善の検討材料とした。</p>								

<p>特記事項</p>	
--------------------	--

(2) 高度な研究・教育の推進

法人自己評価		評価	評価理由	評価委員会評価
年度計画	実施状況			
(1)外国学の研究拠点と研究成果の発信		A	公募申請説明会など教員の申請支援を行うとともに、客員研究員制度の改正によりポストドクターを客員研究員として受け入れ、外部研究資金を申請するなど、若手研究者を中心とした申請支援を通じて教員全体の研究活動の活性化を図ることができたため。	評価 A
①外部研究資金の導入促進				特記事項
<p>2006 年度に外部資金導入委員会を設置して、科学研究費補助金の獲得に努力しているが、2007 年度から科学研究費補助金の間接経費が拡充されたため、可能な限り多くの教員が申請に参加し、さらなる獲得数の増加を目指す。さらに、2006 年度にリカレント・プログラムが特色 GP に選出されたが、引き続き同様のプログラムへの応募を積極的に行う。</p> <p>また、各教員が学内研究資金のみに頼ることなく、外部研究資金獲得のための申請を今以上に積極的に行っていただけるように既存制度を見直し新たな制度を創設する。</p>	<p>○外部研究資金が利用しやすいように、新規申請者へのアドバイスを実施するなど、教員が申請しやすい環境整備に努める。</p> <p>学術研究推進部会で科学研究費補助金公募申請説明会や採択経験者からのアドバイス実施等を行ったほか、客員研究員制度の改正等を通じて若手研究者を主な対象として科学研究費補助金等の外部研究資金への申請支援に努めた結果、新規申請件数は客員研究員 3 名も含め 16 件（前年度 16 件）となった。</p> <p>なお、上記の 16 件のうち採択件数は 6 件であり、前年度 9 件を下回ったが、交付決定金額は 1,170 千円の増となった。</p>			
<p>○文部科学省などによる新規補助制度への対応について、検討を行う。</p>	<p>文部科学省などによる新規補助制度への対応について、学術研究推進部会で検討し、各種情報収集などを継続することとなった。</p>			

<p>②大学独自の研究プロジェクトの実施</p> <p>本学には、アジアの言語やヨーロッパの文化などの分野で、高い水準の研究スタッフがそろっている。このため、関連スタッフを組織し、大学独自の研究プロジェクトやデータベースを構築し、学外・海外の研究者もまきこんで、国際的な研究プロジェクトに発展させる。</p>			<p>評価 A</p>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>○2011 年度に、本学と東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と共催による国際会議(チベット・ビルマ系言語の研究プロジェクト)を開催するため、会場の設定などを行う。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>アジアの言語やヨーロッパ文化の分野における本学独自の研究プロジェクトにおいて、2011 年度に開催予定の次の国際会議の日時・会場選定、外部資金申請など準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 17 回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と共催、フランス国立高等教育院(フランス)、ブータン国立ブータン研究センター(ブータン)からの研究者も参加予定) ・神戸市外国語大学・バスク大学 第 2 回国際セミナー(バスク大学(スペイン)と共催) </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>○国際会議開催以降の研究プロジェクトについて検討を始める。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>上述の 2 つの国際会議を行う研究プロジェクトについて、開催後も学外・海外の研究者との交流や学会開催を継続していくことを視野に入れて協議を進めた。また、その他の研究プロジェクトの展開についても今後調整していくことを決めた。</p> </td> </tr> </table>	<p>○2011 年度に、本学と東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と共催による国際会議(チベット・ビルマ系言語の研究プロジェクト)を開催するため、会場の設定などを行う。</p>	<p>アジアの言語やヨーロッパ文化の分野における本学独自の研究プロジェクトにおいて、2011 年度に開催予定の次の国際会議の日時・会場選定、外部資金申請など準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 17 回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と共催、フランス国立高等教育院(フランス)、ブータン国立ブータン研究センター(ブータン)からの研究者も参加予定) ・神戸市外国語大学・バスク大学 第 2 回国際セミナー(バスク大学(スペイン)と共催) 	<p>○国際会議開催以降の研究プロジェクトについて検討を始める。</p>	<p>上述の 2 つの国際会議を行う研究プロジェクトについて、開催後も学外・海外の研究者との交流や学会開催を継続していくことを視野に入れて協議を進めた。また、その他の研究プロジェクトの展開についても今後調整していくことを決めた。</p>	<p>A</p>	<p>本学独自の研究プロジェクトとして、2011 年度に開催予定の 2 つの国際会議の開催準備を進めることができたため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○2011 年度に、本学と東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と共催による国際会議(チベット・ビルマ系言語の研究プロジェクト)を開催するため、会場の設定などを行う。</p>	<p>アジアの言語やヨーロッパ文化の分野における本学独自の研究プロジェクトにおいて、2011 年度に開催予定の次の国際会議の日時・会場選定、外部資金申請など準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 17 回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所と共催、フランス国立高等教育院(フランス)、ブータン国立ブータン研究センター(ブータン)からの研究者も参加予定) ・神戸市外国語大学・バスク大学 第 2 回国際セミナー(バスク大学(スペイン)と共催) 						
<p>○国際会議開催以降の研究プロジェクトについて検討を始める。</p>	<p>上述の 2 つの国際会議を行う研究プロジェクトについて、開催後も学外・海外の研究者との交流や学会開催を継続していくことを視野に入れて協議を進めた。また、その他の研究プロジェクトの展開についても今後調整していくことを決めた。</p>						
<p>③海外の研究機関との連携</p> <p>大学院・研究者レベルにおいて、2007 年度からフランス国立高等研究院(EPHE)と学術提携を開始する。そのほか、フランス科学院(CNRS)アジア部門およびブータン研究センターとの提携を検討していく。さらに、ロシア・中国・イスパニア・オーストラリア等の研究機関との提携も模索する。</p>			<p>評価 A</p>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>○大学院・研究者レベルの交流のため、協議を始めているオックスフォード大学東洋学研究所(Oriental Institute・イギリス)、ボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、オーストラリアアカデミーなどと正式な協定締結に向け協議を進める。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>2010 年 3 月に、オーストリア学術アカデミーと学術協力に関する協定を締結した(学術協力協定は 2009 年度末時点で 3 機関)。</p> <p>また、オックスフォード大学東洋学研究所(イギリス)やボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、フランス科学院(CNRS)アジア部門などの担当者とも、国内外の学会等の場を利用して、協定締結に向けた協議を継続して行った。</p> </td> </tr> </table>	<p>○大学院・研究者レベルの交流のため、協議を始めているオックスフォード大学東洋学研究所(Oriental Institute・イギリス)、ボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、オーストラリアアカデミーなどと正式な協定締結に向け協議を進める。</p>	<p>2010 年 3 月に、オーストリア学術アカデミーと学術協力に関する協定を締結した(学術協力協定は 2009 年度末時点で 3 機関)。</p> <p>また、オックスフォード大学東洋学研究所(イギリス)やボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、フランス科学院(CNRS)アジア部門などの担当者とも、国内外の学会等の場を利用して、協定締結に向けた協議を継続して行った。</p>	<p>A</p>	<p>大学院・研究者レベルの学術交流の推進のため、オーストリア学術アカデミーと協定を締結することができたため。</p>	<p>特記事項</p>		
<p>○大学院・研究者レベルの交流のため、協議を始めているオックスフォード大学東洋学研究所(Oriental Institute・イギリス)、ボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、オーストラリアアカデミーなどと正式な協定締結に向け協議を進める。</p>	<p>2010 年 3 月に、オーストリア学術アカデミーと学術協力に関する協定を締結した(学術協力協定は 2009 年度末時点で 3 機関)。</p> <p>また、オックスフォード大学東洋学研究所(イギリス)やボン大学アジア・インスティテュート(ドイツ)、フランス科学院(CNRS)アジア部門などの担当者とも、国内外の学会等の場を利用して、協定締結に向けた協議を継続して行った。</p>						

<p>(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育</p> <p>① 研究者の育成</p> <p>より魅力のある大学院作りを行うため、修士課程カリキュラム全体の見直しを行う。具体的には、国際的に活躍できる研究者の育成を行うため、院生に専攻言語及び英語での発表スキルを身に付けさせる。また、院生の海外での学会発表などに対して、渡航費の補助を行うことなども検討する。</p> <p>また、学部学生及び社会人に調査を行い、彼らのニーズに応える大学院教育や定員充足率の向上についての方策を立てる。</p>	B	<p>東京外国語大学との交流活動の開始など新たな展開が始まる中で、今後の大学院のカリキュラムの再編や魅力化を審議するための体制を整備し一定の進捗が図られたが、年度計画で掲げた大学院生の留学、海外での研究活動への支援制度の創設に至らなかったため。</p>	<p>評価 B</p>	
<p>○国際的に活躍できる研究者を育成するため、大学院生の留学、海外での研究発表、海外で教員経験を積むことなどに対する支援制度を創設する。</p> <p>○海外での研究発表を支援するため、授業形態、指導等のあり方を検討する。</p>			<p>大学院生の留学・海外での研究活動に対する支援制度の創設や、授業形態・指導等のあり方を検討する中で、大学院カリキュラムについて理念も含めて検討する必要があるとの結論に達し、審議体制として大学院カリキュラム検討部会を設置することを決定した（2010年5月設置）。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○希望する大学院生が外部研究資金を獲得できるよう指導体制を整備するとともに、必要な情報の提供を行う。</p>			<p>大学院生に対して外部研究資金等の情報提供を行う（32件）とともに、学術研究推進部会委員や研究所事務局が相談に応じるなど申請支援を行った。</p>	
<p>○2008年度に締結した東京外国語大学との協定にもとづき、記念講演会を開催するとともに、今後の連携事業について、具体的に検討する。</p>			<p>東京外国語大学との教育・研究交流協定（2009年1月締結）に基づき、双方の学長が相手校に出向いての記念講演会を開催した。</p> <p>また2010年度以降の連携事業について協議を行った。</p>	
<p>○本学大学院の魅力を向上するため、授業評価アンケートやFD活動を継続的に実施していくとともに、最新の研究業績を公表することにより、大学院の魅力を発信していく。</p>			<p>大学院授業評価アンケートを継続実施したほか、ホームページ上に掲載する教員の教育研究業績に関する情報内容を充実させた。</p> <p>また、学術情報の発信などを審議事項とする学術情報部会の設置準備を行った（2010年4月設置）。</p>	

<p>②リカレント・プログラムの充実</p> <p>リカレント・プログラムは、2006年度に文科省による「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」に選定され、2008年度末までGPの取組みを中心に行っていく。その取組をどのように還元して2009年度以降行うプログラムの充実につなげていくのか、学生の満足度を指標にしつつ検討を行う。検討に当たっては、同プログラムの学生は社会人である現役教師であることから、働きながら学習することによる各種の困難をいかに緩和して学生の満足度を充実させるのかを考慮する。</p>	A	<p>GPの成果を関係教員や学生と情報共有しながら、リカレント・プログラムに効果的に反映したことにより、大学教員と小・中・高校教員が理論と実践を学びあい情報を共有する場として活性化させることができたため。</p>	<p>評価 A</p>		
<p>○2006年度～2008年度の3年間の「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」で実施してきた各事業や教員研修での成果をリカレント・プログラム(英語教育学専攻(修士課程))へ反映させる。</p>					<p>特記事項</p>
<p>○GPの研究成果をホームページで発信するとともに、リカレント・プログラムで実施する外部講師を活用した講演会や研究会の実績を公表していく。</p>					
<p>○リカレント・プログラムの大学院生が現役教師であることを踏まえ、図書館開館時間を延長(開館する土曜日)するとともに、視聴覚ライブラリーが土曜日にも利用できるように、図書館へ移転し、満足度を向上させる。</p>					

<p>③海外の大学院との連携</p> <p>院生に海外で研究する機会を提供するため、海外の大学院と提携し、国際コミュニケーション特別コースの卒業生を含む院生の派遣を検討する。また、本学に在学しながら留学先の学位も取得できる、ダブルマスター制度の導入についても検討する。</p>	B	<p>ダブルマスター制度の導入の前提となる大学院科目のセメスター化を実施し、海外の大学院等との協議を行うことにより海外の大学院との連携を図ることができたが、年度計画で掲げた大学院生の留学等の支援制度の創設に至らなかったため。</p>	<p>評価 B</p>	
<p>○将来のダブルマスター制の導入や大学院生が留学しやすい環境を整備するために、大学院科目のセメスター化を行う。</p>			<p>将来のダブルマスター制度の導入や大学院生が留学しやすい環境整備に向け、海外の大学院等との単位互換の実施を見据えて、大学院科目のセメスター化を実施した。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○大学院生に留学や海外で研究する機会を提供するために、海外の大学院との協議を行うとともに、ダブルマスター制度について検討を行う。</p>			<p>修士課程英語学専攻内に 2012 年度に設置予定の「(仮称)通訳翻訳学コース」において、将来、ダブルマスター制度を導入できないか模索するため、バース大学（イギリス）、モナッシュ大学（オーストラリア）等と協議を行った。</p>	
<p>○大学院生の留学、海外での研究発表や教員経験を積むことなどを支援する制度を創設する。</p>			<p>大学院生の留学、海外での研究活動への支援制度の創設や、授業形態・指導等のあり方を検討し、2010年5月に設置する大学院カリキュラム検討部会において具体的な制度設計を審議することを決めた。</p>	

<p>特記事項</p>	
--------------------	--

(3) 地域貢献

法人自己評価		評価	評価理由	評価委員会評価
年度計画	実施状況			
<p>(1) 社会人を対象にした教育の充実</p> <p>豊富な知識経験や知的好奇心を有する地域の方々の期待に応えるため、特定のテーマを系統的に学べる社会人向け講座を新設するとともに、その他のさまざまな方策についても検討する。</p> <p>一方、第2部（定員120名）は、勤労学生のための就学の場として設置されていたが、勤労学生が、約14%まで減少し、所期の目的を達成したと言える。このため、第2部定員の削減を実施する。</p> <p>また、新コース設置等を考慮し、学部定員の増加を行う。</p>		A	市民講座特別コースや図書館の市民利用制度など法人化後に充実を図った地域貢献事業において、一定の利用者数を確保し、軌道に乗せることができたほか、新たにシルバーカレッジ、神戸市老眼大学などに講師として教員を派遣することができたため。	評価 A
<p>○知的好奇心を有する地域の方々の期待に応えるため、2008年度後期に開始した市民講座特別コースを、前期と後期に開講する。</p>	<p>少人数の連続コース制でより深く学習することができる「市民講座特別コース」を前後期にそれぞれ5コースずつ提供し、合計190名の参加者があった（前年度は後期のみ、75名）。</p> <p>例えば、後期は、語学講座（2講座）（ニュースで学ぶ時事英語、ドイツ語初級）、教養講座（3講座）（日本の哲学、東南アジアの民族と文化、民法からみた家族と法）を開講した。</p>			特記事項
<p>○さまざまな地域貢献策について検討を行い、実現可能なものがあれば実施していく。</p>	<p>UNITY公開講座（各校1テーマ）・語学講座（22コース）などへの講師派遣や、市民講座の開講（391名（前年度333名））を継続実施したほか、シルバーカレッジ、神戸市老眼大学などに新たに講師を派遣した。</p> <p>また、法人化を契機に力を注いできた地域貢献活動について、ホームページ上に取組を網羅的に示すことにより対外的な情報発信・PRを充実させた。</p>			
<p>○2007年度より充実した図書館の市民利用制度を継続するとともに、利用状況等を勘案しながら拡充について検討する。</p>	<p>図書館の市民利用制度を継続実施したところ、登録者数149名（前年度比27名増）、貸出冊数2,248冊（同1,065冊増）と、利用ニーズが一定数増加している状況が確認された。</p> <p>今後、学内利用者とのニーズの棲み分けがあるかなど現状の分析を進め、市民の利用可能日を拡充していけないか検討を継続することを決めた。</p>			

<p>(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>① 小学校の英語教育支援</p> <p>現職小学校教員等を対象とし、より効果的な英語活動を実施するのに有益な英語および英語教授法の研修を提供する。</p>			<p>評価 A</p>
<p>○ 本学近隣の小学校及び神戸市内の小学校からの要請により、校内研修等の講師を派遣する。</p>			<p>特記事項</p> <p>神戸市小学校外国語活動中核教員研修の本学開催や、市内外の小学校等への校内研修への協力支援、イングリッシュ・サポーターの派遣など、小学校の英語教育支援の充実を図ることができたため。</p>
<p>○ 小学校での英語必修化に伴い実施する「平成 21 年度神戸市小学校外国語活動中核教員研修」を神戸市教育委員会との連携により実施する。</p>			
<p>○ 2009 年度より神戸市教育委員会が実施する「イングリッシュ・サポーター制度」に協力する。</p>		<p>A</p>	

<p>②小学校・中学校・高等学校への支援 小・中・高等学校と教育の連携を図り、本学が保有する「知」を地域に還元するため、スポット的なセミナーや出前授業などを実施する。</p>			<p>評価 A</p>
<p>○英語に関する出前授業を引き続き実施していく。また、英語以外の出前授業の実施についても、その可能性を検討する。</p> <p>○教員を養成する大学として、社会的使命を果たすため、(教員)免許状更新講習を実施する。この講習では、通常の講習のほかに、本学の英語教育学専攻(修士課程)の授業(一部)を取り込み、より高度な講習もあわせて実施する。</p>	<p>A</p>	<p>近隣の小学校への出前授業、サマースクールの開催に加え、新たに須磨翔風高校への出前授業や教員免許状更新講習を実施し、小・中・高校の学生及び教員に対する支援活動を充実させることができたため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>③地元企業等への支援 商工会議所等で実施している講座などに、出前講座として本学教員を講師派遣する。また、出前講座実施の結果、需要が高まれば、地元企業等を対象にした法・経・商・文化セミナーの開催などを検討する。</p>			<p>評価 A</p>
<p>○本学で提供できる講座リストを作成し、経済関係団体等からの出前講座の要望に応えられる態勢を整えていく。</p>	<p>A</p>	<p>ホームページでの広報や本学教員が一般向けに提供できる講座の把握など、企業等からの要請に応えられる態勢づくりを進めることができたため。</p> <p>また、派遣先の開拓により具体的な実績が出始めたため。</p>	<p>特記事項</p>

<p>(3) 推薦入学制度の拡充</p> <p>推薦入学制度を拡充して、外国学に強い関心を持つ、地域の高校生が本学へ進学することに魅力を感じるような制度とするため、現行の推薦入学枠の拡大など制度拡充を行う。</p> <p>○2010 年度より、推薦入試における出願条件を変更するため、市内の高校を対象とした広報活動を充実させる。</p> <p>○2011 年度から実施する推薦入試「全国枠」に関して、市内外の高校を対象に広報活動を行う。</p> <p>推薦入試における「出願条件の変更（2009 年度実施）」、「全国枠の新設（2010 年度実施）」について、大学案内や学生募集要項等に掲載し、オープンキャンパス、各種進学ガイダンス、ホームページ等で広報を行った結果、2010 年度入試（2009 年度実施）では受験者数が 40 名（前年度 27 名）と増加した。</p> <p>また、全国枠の新設に関して市外高校への大学広報を強化するためにチラシを作成し、全国の高校（次に該当する 954 校）に送付するなど広報・PRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県、大阪府、京都府の全高校 ・全国の英語・国際等のコースを持つ一定の偏差値以上の高校 ・本学に一定数以上の入学実績のある高校 	A	<p>推薦入試制度の変更について、効果的に広報を実施した結果、受験者数が増加し、一定の効果を得ているため。</p> <p>また、全国枠の新設にあわせて、広報対象を全国に広げることができたため。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>(4) 神戸市教育委員会との連携</p> <p>①全学的な「連携協議会（仮称）」の設置</p> <p>神戸市教育委員会と幅広い連携を行うため、全学的な「連携協議会（仮称）」を設置する。この協議会の役割としては、上記目的達成のための意思決定機関としての側面と、学外と学内組織を結ぶパイプ役としての側面の両面がある。2008 年度以降は、年 3 回この協議会を開催する。</p> <p>さらに、これらの連携を充実していくために、教育委員会と本学との間で包括的な協定を締結することも検討していく。</p> <p>○2008 年度に神戸市教育委員会と締結した協定にもとづき、小学校英語教育や国際交流などの分野について、アクションプランを策定する。</p> <p>「神戸市教育委員会との連携協力に関する協定（2008 年 8 月締結）」に基づく各種事業をさらに推進していくため、双方の構成員によるワーキングを経てアクションプランを策定した（2010 年 3 月）。</p> <p>本プランは、小学校英語教育やリカレント教育、その他国際交流や教職課程等にかかる連携などに関して、15 項目から構成され、概ね 5 年間で計画期間としている。</p>	A	<p>神戸市教育委員会と協議を行い、連携協力のためのアクションプランを策定することができたため。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>

<p>②スクールサポーター等のプロジェクトチーム設置 スクールサポーター制度や学校インターンシップ制度への対応を充実するため、教員及び事務職員をメンバーとする組織（プロジェクトチーム）を設置する。</p>			評価 A				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>○2008 年度に設置したプロジェクトチームにより、従来のスクールサポーターや学校インターンシップのさらなる充実を図る。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>教職課程担当教員及び事務局、キャリアサポートセンターをメンバーとするプロジェクトチームが中心となり、教職志望学生への支援を実施した。 学校体験参加活動は6年目に入り、25名（2008年度13名）が参加し、小学校で授業サポート・学校行事補助を行うスクールサポーター（13名）、中高校で授業サポート・進路指導補助等を行う学校インターンシップ（12名）に学生を派遣した。 その他、須磨翔風高校への一日学校インターンシップ（6名）、夜間定時制高校・学校行事体験プログラム（3回9名）に学生を派遣した。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>○2009 年度より神戸市教育委員会が実施する「イングリッシュ・サポーター制度」に協力する。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>2009 年度に神戸市教育委員会が新設したイングリッシュ・サポーター制度への参加学生を募り、22名の学生を学校現場に派遣した。</p> </td> </tr> </table>	<p>○2008 年度に設置したプロジェクトチームにより、従来のスクールサポーターや学校インターンシップのさらなる充実を図る。</p>	<p>教職課程担当教員及び事務局、キャリアサポートセンターをメンバーとするプロジェクトチームが中心となり、教職志望学生への支援を実施した。 学校体験参加活動は6年目に入り、25名（2008年度13名）が参加し、小学校で授業サポート・学校行事補助を行うスクールサポーター（13名）、中高校で授業サポート・進路指導補助等を行う学校インターンシップ（12名）に学生を派遣した。 その他、須磨翔風高校への一日学校インターンシップ（6名）、夜間定時制高校・学校行事体験プログラム（3回9名）に学生を派遣した。</p>	<p>○2009 年度より神戸市教育委員会が実施する「イングリッシュ・サポーター制度」に協力する。</p>	<p>2009 年度に神戸市教育委員会が新設したイングリッシュ・サポーター制度への参加学生を募り、22名の学生を学校現場に派遣した。</p>	A	<p>プロジェクトチームを構成する教職員が支援を行うことによって、スクールサポーター等の学校現場活動への参加学生数が増えたため。 また、神戸市教育委員会が2009 年度に新設したイングリッシュ・サポーター制度に22名の学生を派遣することができたため。</p>	特記事項
<p>○2008 年度に設置したプロジェクトチームにより、従来のスクールサポーターや学校インターンシップのさらなる充実を図る。</p>	<p>教職課程担当教員及び事務局、キャリアサポートセンターをメンバーとするプロジェクトチームが中心となり、教職志望学生への支援を実施した。 学校体験参加活動は6年目に入り、25名（2008年度13名）が参加し、小学校で授業サポート・学校行事補助を行うスクールサポーター（13名）、中高校で授業サポート・進路指導補助等を行う学校インターンシップ（12名）に学生を派遣した。 その他、須磨翔風高校への一日学校インターンシップ（6名）、夜間定時制高校・学校行事体験プログラム（3回9名）に学生を派遣した。</p>						
<p>○2009 年度より神戸市教育委員会が実施する「イングリッシュ・サポーター制度」に協力する。</p>	<p>2009 年度に神戸市教育委員会が新設したイングリッシュ・サポーター制度への参加学生を募り、22名の学生を学校現場に派遣した。</p>						
<p>③語学教員養成機関としての機能充実 小学校での英語活動に貢献できる人材の育成を目指し、他大学との連携などにより、学生が在学中に小学校教員免許を取得できる制度を創設する。 また、学校現場の体験や教育実習等必要な実習の円滑な実施のため、教員・事務を挙げて全学的に支援する体制を構築する。</p>			評価 S				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>○神戸親和女子大学との提携により、小学校教諭一種免許状が取得できる制度を2009年度より実施するため、受講生の支援などを行う。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>2011年度からの小学校の英語活動必修化も踏まえ、在学中に小学校教諭一種免許状を取得できる制度を開始し、受講した13名の在学生に対する各種相談支援に応じた。 また、2010年度受講生の募集（説明会、履修生の体験談報告）を行い、学生7名の申込を受け付けた。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>○教職担当教員を新規採用し、教職課程及び教員養成体制を充実する。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>教職志望学生への支援として、関係教職員から構成するプロジェクトチームが主体となり、①学校体験参加活動の支援、②情報提供・相談窓口の充実（教職課程の履修支援、教員採用試験）等を行った。 2009年度は新たに教職担当教員の採用、学校体験参加活動の単位認定化の決定（2010年度に科目創設）、イングリッシュ・サポーター制度への協力を開始した。</p> </td> </tr> </table>	<p>○神戸親和女子大学との提携により、小学校教諭一種免許状が取得できる制度を2009年度より実施するため、受講生の支援などを行う。</p>	<p>2011年度からの小学校の英語活動必修化も踏まえ、在学中に小学校教諭一種免許状を取得できる制度を開始し、受講した13名の在学生に対する各種相談支援に応じた。 また、2010年度受講生の募集（説明会、履修生の体験談報告）を行い、学生7名の申込を受け付けた。</p>	<p>○教職担当教員を新規採用し、教職課程及び教員養成体制を充実する。</p>	<p>教職志望学生への支援として、関係教職員から構成するプロジェクトチームが主体となり、①学校体験参加活動の支援、②情報提供・相談窓口の充実（教職課程の履修支援、教員採用試験）等を行った。 2009年度は新たに教職担当教員の採用、学校体験参加活動の単位認定化の決定（2010年度に科目創設）、イングリッシュ・サポーター制度への協力を開始した。</p>	S	<p>教職志望学生への支援において、年度計画上の取組に加えて、学校体験活動を2010年度から単位認定化することを決定することができたため。 また、小学校教諭免許状（一種）取得制度について、一定数の受講学生数を確保することができたため。</p>	特記事項
<p>○神戸親和女子大学との提携により、小学校教諭一種免許状が取得できる制度を2009年度より実施するため、受講生の支援などを行う。</p>	<p>2011年度からの小学校の英語活動必修化も踏まえ、在学中に小学校教諭一種免許状を取得できる制度を開始し、受講した13名の在学生に対する各種相談支援に応じた。 また、2010年度受講生の募集（説明会、履修生の体験談報告）を行い、学生7名の申込を受け付けた。</p>						
<p>○教職担当教員を新規採用し、教職課程及び教員養成体制を充実する。</p>	<p>教職志望学生への支援として、関係教職員から構成するプロジェクトチームが主体となり、①学校体験参加活動の支援、②情報提供・相談窓口の充実（教職課程の履修支援、教員採用試験）等を行った。 2009年度は新たに教職担当教員の採用、学校体験参加活動の単位認定化の決定（2010年度に科目創設）、イングリッシュ・サポーター制度への協力を開始した。</p>						

<p>(5) ボランティア活動の支援体制の充実</p> <p>学生のボランティア活動の支援・啓発を行うため、ボランティアコーナーを設置（2006年度）した。今後、多様なボランティア情報の収集と発信を行い、ボランティア教育の推進やボランティアプログラムの開発・運営の可能性を検討する。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>	<p>学生のボランティア活動の支援や啓発に努めた結果、地域住民との交流などを中心に参加実績が増えたため（ボランティア活動への延べ参加者数は前年度 271 名から 401 名に増加）。</p> <p>また、新たに、海外ボランティア活動への参加学生を支援することができたため。</p>	<p>評価 A</p>
<p>○従来のボランティア業務のマッチングを行うほか、海外ボランティア活動に対する支援やサービスラーニング等の充実について、検討を行う。</p> <p>新入生オリエンテーションなどの機会をとらえてメールリストへの登録を呼びかけるなど学生の活動参加を啓発するとともに、ボランティアコーナーにおいて、コーディネーターが各種団体からのボランティア要請とのマッチング業務を行った。</p> <p>来所学生数は延べ 721 名（前年度 700 名）、活動参加学生数は延べ 401 名（前年度 271 名）とそれぞれ増加した。</p> <p>主な活動内容としては、以下の各分野があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉分野に延べ 166 名 （障害のある子どもたちの遊び支援、地域の高齢者への訪問ボランティアなど） ・国際交流分野に 103 名 （神戸市観光交流課からの「外国船乗客への通訳」、NPO 団体が主催する海外ボランティア活動への参加（学生 15 名がチームを編成し、インドでの住居建設支援を実施）など） ・教育分野に 28 名 （子供の課外活動支援、各小学校への特別支援児童の手伝いなど） ・その他、地域活動や環境保全などに 104 名 （西区夏祭り（なでしこの盆）の運営・司会、イベントでのごみ収集ボランティアなど） <p>また、2009 年度は新たに、サービスラーニングとしてボランティア等の課外活動を授業にフィードバックする取組を数例把握し、検討に着手した。</p>			<p>特記事項</p>

<p>特記事項</p>	
-------------	--

(4) 国際交流

法人自己評価		評価	評価理由	評価委員会評価
年度計画	実施状況			
<p>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立</p> <p>国際交流センターが開設され（2006 年度）、今まで複数の部署で所管していた国際交流事業を一元的に統括して行っているが、学生のニーズにあわせ、その体制・機能のさらなる充実について検討する。</p>		A	留学生と本学学生が交流できる機会をより多く確保したほか、2010 年度からの副センター長の設置の決定、職員の資質向上など、国際交流センター業務の遂行体制の強化を図ることができたため。	評価 A
<p>○留学生と本学学生がより多く交流できる体制づくりについて検討を行う。</p>	<p>国際交流センター業務の遂行体制の強化として、2010 年度より渉外担当、留学生受入担当の副センター長を置くことを決定した。</p> <p>また、留学生と本学学生が交流できる体制づくりとして、①日本語プログラムで受け入れた留学生に対するメンタープログラム（生活支援）及び日本語会話パートナーを本学学生から募集したほか、②英語をはじめフランス語、イスパニア語、日本語のチャットを開催した（英語 97 回（延べ参加者数；ALT107 人、学生 567 名）、他言語は数回ずつ）。その他、国際交流センター職員の資質向上等のため、J A F S A（国際教育交流協議会）に加入し、関連情報の収集、職員研修参加等を行った。</p>			特記事項
<p>(2) 留学支援体制の充実</p> <p>①外国人留学生のための日本語学習環境の整備</p> <p>本学内で学生が異文化を体験する機会などを増やすためには、交換留学生の受入をさらに充実させることが必要である。そこで、学部レベルの交換留学生（短期）を受け入れるために日本語を教えるプログラム（「日本語教育プログラム」）を開設する。</p>		A	日本語プログラム（サマーコースを含む）を計画どおり実施し、合計 7 名の留学生を受け入れることができたため。	評価 A
<p>○留学生の受入のため、2008 年度後期より実施している「日本語プログラム」を継続実施するとともに、プログラムの充実などについて検討を行う。</p>	<p>春季日本語プログラムにおいて留学生 2 名を受け入れるとともに、2010 年度春季プログラムの開催準備（プログラム内容検討、11 月～募集手続き等）を行い、4 名の応募を受け付けた。さらに、2010 年度秋季プログラムの募集を開始した（3 月）。</p>			特記事項
<p>○留学生の受入拡大を目指し、短期の「日本語プログラム・サマーコース」を実施する。</p>	<p>第 1 回目となる日本語プログラム・サマーコース（6～7 月の 4 週間）を実施し、5 名の外国人留学生を受け入れた。</p>			

<p>②外国人留学生の増加策・支援策の検討</p> <p>日本語教育プログラムのインストラクターの指導の下に、大学院生を中心とし、学部学生や同窓生なども含む「留学生生活支援ボランティア」を組織し、主に住居や文化交流のような生活面での支援と助言に当たる。</p> <p>○「日本語プログラム」を受講する外国人交流留学生などの生活支援及び日本語での会話支援を行うボランティア制度を継続実施する。</p> <p>○「日本語プログラム・サマーコース」も実施されるため、対応できるボランティアの確保に努める。</p> <p>日本語プログラム及びサマーコースで受け入れた留学生(7名)に対するメンタープログラム(生活支援)及び日本語会話プログラム等に対応するボランティアを本学学生から募集し選定した。</p> <p>その他、留学生の住宅確保支援策として、留学生住宅総合補償制度への加入(民間住宅入居時の保証人確保の負担軽減)、独立行政法人都市再生機構との協定締結(住宅入居時の保証金軽減)を行った。</p>	A	<p>日本語プログラム(サマーコースを含む)で受け入れた留学生の日常生活等を本学学生が支援するボランティア制度を実施することができたため。</p>	<p style="text-align: center;">評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>③公費派遣留学制度の充実</p> <p>異文化を体験しながらさまざまな知識を獲得できる海外留学の機会を本学学生により多く与えるために、学生のニーズにあわせ、新規の派遣協定先を発掘する。さらに、英国など、留学費用が高く、ニーズがあるにもかかわらず留学生数の伸び悩んでいるところについては、本学独自の奨学金の充実も含め対応策を検討する。</p> <p>○留学に関するアンケート結果にもとづき、就職活動などに影響が少なくなるよう、夏季休業期間等に留学ができる「短期留学制度」を創設し、単位認定や留学補助を行う。</p> <p>○学生が留学しやすいように、留学先での取得単位の認定を充実させる。</p> <p>○学生の留学を支援するため、TOEFL対策講座を提供する。</p> <p>○本学の学生に魅力のある新たな提携先の候補を見つけ、可能なものから交流を開始する。</p> <p>短期派遣留学制度を創設し、①UCLAエクステンション(アメリカ)に学生15名を派遣したほか、②セゴビア市及び国立通信大学(スペイン)と協定締結し、学生11名を派遣した。</p> <p>また、派遣先での取得単位を本学卒業単位の認定したほか、留学補助金を支給した。</p> <p>長期又は短期派遣留学における取得単位を本学で認定するための仕組みを検討し、2010年度より、従来の認定に加えて、「海外派遣留学科目1・2」などの科目新設を行うことを決定した。</p> <p>派遣留学に関心のある学生に対し、より早期からの対策を促すため、新たに「TOEFL iBT講座」の開催(4名)、TOEFL iBT及びIELTSの受験料補助制度(32名)を実施した。</p> <p>①メディシンハット大学と交換留学協定(カナダ、11月)を締結し、②セゴビア市及び国立通信大学(スペイン、11月)及び③ミドルセックス大学(イギリス、2月)とそれぞれ交流協定を締結したほか、アメリカ・インスティテュート(オーストリア)と短期派遣プログラムの協定締結に向け協議を行った。その他、従来からの英語圏に加え、ロシア総領事を迎えてロシア派遣留学説明会を実施した。</p>	S	<p>短期派遣留学制度を創設し、2か所に26名の学生を派遣したほか、学生ニーズの高い欧米圏を中心に「学生の交換・交流に関する協力協定」を海外の3つの大学等と締結することができたため。</p> <p>また、派遣留学を目指す学生のTOEFLスコアの向上策として、新たに対策講座を実施するなど支援を充実させることができたため。</p>	<p style="text-align: center;">評価 S</p> <p>特記事項</p>

<p>(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充</p> <p>① 交流相手校の開拓</p> <p>海外の研究機関から教員の受入を一層拡充する。現在ロシア（モスクワ大学）、中国（復旦大学）、スペイン（アルカラ大学）との間で各1名1年間の教員交換を行っているが、英米学科、国際関係学科においても2012年度までに海外の研究機関からの教員の受入を果たす。</p> <p>○海外の研究機関からの教員受入に向けて、スケジュールを策定する。</p> <p>北京語言大学との協定（2008年9月）に基づき、4月から新たに交換教員を受け入れたほか、ロシア、中国、スペインからの教員について、受入を継続した（交換教員は合計4名）。また、2010年度にリーズ大学（イギリス）から客員研究員を受け入れることを決定し、今後、英米・国際関係学科を含めた教員の交流を検討していくこととした。</p>	A	<p>新たに北京語言大学からの教員派遣を受け入れ、交換教員数を増やすことができたため。</p> <p>また、英米・国際関係学科を含めた教員の交流に向け、リーズ大学（イギリス）から客員研究員を受け入れることが決まったため。</p>	<p>評価 A</p>
<p>② 研究機関との連携</p> <p>教員を中心とする研究者交流や大学院生の交流事業と連携し、国際交流事業をより充実させる。</p> <p>○教員を中心とする研究者の交流を図る「海外の研究機関との連携」、大学院生の交流を図る「海外の大学院との連携」を通じて、さまざまな国際交流の方策を検討し、可能なものは実行していく。</p> <p>学術提携先（3機関）や教員・学生の交流提携先（19大学等）の研究者とそれぞれ国際会議や学会等を通じて交流した。また、海外の大学・研究機関からの外国人研究者を招へい（11件）や本学教員が海外出張（53件）する機会を活用し、講演会等の開催など教員・大学院生の国際交流を推進した。</p>	A	<p>海外の研究機関との提携などを通じて、教員・大学院生に、海外の研究者との交流機会を提供することができたため。</p>	<p>評価 A</p>
<p>(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援</p> <p>神戸市が実施している海外の姉妹都市との交流や海外の学術文化団体との協力による文化事業、地元企業の海外展開など、今後想定される多様な国際交流の場において、会議通訳技術のような専門的能力と経験など、本学が持つ知的資源を地域へ還元する。また、これらの国際交流支援を行うため、本学の学生・院生などによるボランティアグループの組織化を行う。</p> <p>○国際交流を支援するボランティアの登録者数を増やし、支援依頼に対応していく。</p> <p>大学の国際交流イベント等の参加学生のうち、本人承諾の得られた約50名（2008年度約20名）に、他のイベントやボランティア活動への協力を要請する体制をとった。2009年度の主な実績として、神戸市及び地元企業の国際交流支援として、①神戸市国際交流フェア2010（（財）神戸国際協力交流センター主催）や、②外国人観光客誘致事業（（株）神戸ハーバーランド主催）に本学学生を派遣するなどの協力を行った。</p>	A	<p>国際交流を支援する学生ボランティアの人数が増えたため。</p> <p>また、神戸市等からの協力要請に応え、神戸市国際交流フェア2010などに学生を派遣することができたため。</p>	<p>評価 A</p>
			<p>特記事項</p>

特記事項	
------	--

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価		評価	評価理由	評価委員会評価
中期計画				
年度計画	実施状況			
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善 (1) 自律的・効率的な大学運営 法人部門の強化を行うため、理事及び監事からなる理事会を設置するとともに、教授会と法人組織の権限を整理し、学内委員会を再編する。 また、法人組織である教育研究評議会の評議員に各学科・グループ代表を任命し、法人組織と学内組織の有機的な連携を行う。 また、効率的な大学運営を行うため、予算や人員の学内資源について、事業の執行状況を適宜把握しながら、最適な配分を行う。		A	2010年度の教職員の採用者を決定するなど、必要な人員体制を確保することができたため。 また、PDCAサイクルを運用し、事業の進捗状況に基づき予算を最適に配分し、自律的・効率的な大学運営を行うことができたため。	評価 A
○2010年度教員採用及び固有職員（プロパー）、契約職員（有期）の採用試験を実施する。	教員採用について、2010年度採用教員（5名）、及び2011年度採用教員数（7名）を決定した。 また、事務職員の採用について、2010年1月に日本語教育担当の契約職員（1名）を採用するとともに、2010年4月採用の固有職員として一般公募3名、内部登用1名の決定を行った。			特記事項
○事業の進捗状況を把握し、予算を最適に配分する。	業務執行ヒアリングを実施（9月）し、2009年度の年度計画の進捗状況を把握した。また、決算見込を役員会へ報告するとともに、学生サービスの向上や少人数教育の推進のための教室の確保など早急に取り組むべき課題として主に以下を掲げ、予算配分の見直しを行った。 ・学生コンピュータ室の整備 ・CAI教室の普通教室化（2室） ・普通教室のAV化（3室） ・学生会館1階トイレの改修 また、2010年度予算編成にあたっては、2008年度の業務実績に関する評価結果などを踏まえ予算編成方針を策定（12月に理事会決定）し、これに基づき予算配分を行った。			

<p>(2) 迅速で戦略的な意思決定システム</p> <p>各理事へ執行権限を付与する事により迅速な意思決定を行っていくとともに、理事を補佐するスタッフを配置し、執行機能の強化を図る。</p> <p>また、学内委員会を再編するのにあわせ、執行権限を付与し、処理の迅速化を図る。</p> <p>この迅速な意思決定をサポートするために学内情報の共有化及び企画部門の充実を行い、事務局組織の強化を図る。また、社会貢献、国際交流への対応を充実するため、事務局の機能強化を図るとともに、社会情勢の変化に対応していくため、組織、体制及び業務内容などを定期的に見直す。</p>	A		評価 A		
<p>○地域貢献事業を推進するため、新たに地域貢献担当理事補佐を任命する。</p>			<p>地域貢献担当理事補佐の任命、国際交流センターの副センター長の配置の決定など、執行体制の強化を図ることができたため。</p> <p>また、組織・体制、業務内容の点検を行い、必要な見直しを行うことができたため。</p>	<p>特記事項</p>	
<p>○年度計画の進捗状況を適宜把握し、情勢変化に対応する。</p>					
<p>○各事業の進捗にあった体制にするため、定期的な組織・業務内容の点検を行う。</p>					

<p>(3)学外との情報の受発信</p> <p>地域貢献、国際交流など法人の新たな使命を果たすとともに、業務の効果的執行を支援するため、広報部門を充実・強化し、ホームページなど既存広報媒体の見直し・充実を図り迅速・正確・戦略的な広報を行う。</p> <p>また、社会的説明責任を果たすため、個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報公開を行う。</p>			<p>評価 S</p>
<p>○推薦入試制度の全国枠の新設や国際コミュニケーションコースなど、本学の特色となる制度等について、積極的な情報提供を行っていく。</p>	<p>受験生に対し、大学案内やホームページなどを通じて、「アドミッション・ポリシー（2008年度策定）」、「推薦入試制度における全国枠新設」、「国際コミュニケーションコースの新設」をはじめとする本学の特色となる制度等について、広報・PRに努めた。</p> <p>特に、①全国枠新設についてはチラシを作成し、市外広報の強化として全国の高校等に送付（954校）し、積極的に情報発信を行ったほか、②例年入学者の約半数が来場している「オープンキャンパス」では2日間で約3,700名の参加があり、国際コミュニケーションコースの模擬授業を同時通訳ディベートが実践できる応用視聴覚教室で実施するなど、積極的な大学広報を展開した。</p>		<p>特記事項</p> <p>本学の情報発信の重要な媒体であるホームページについて全面リニューアルを実施し、ユーザビリティ及びアクセシビリティの向上に努めるとともに、CMSを導入し、情報を円滑に充実・更新できる仕組みを構築することができたため。</p>
<p>○本学の魅力を分かりやすく受験生に伝えるため、ホームページのリニューアルを行う。</p> <p>○ホームページのリニューアルでは、国際交流、地域貢献、法人の活動などに関するページを拡充し、広く内外に発信していく。また、受験生や在学生等対象者別に、迅速な情報発信を行っている。</p>	<p>ホームページを全面リニューアルし、①見やすいデザインにあらためるとともに、②「受験生」、「在学生」、「市民一般」、「卒業生」といった対象者別の情報発信の仕組みを導入し検索しやすい構成としたところ、アクセス数は約295万件を数え5%程度増加した。</p> <p>また、③新たにCMSを導入し情報の充実・更新の仕組みを構築し、担当職員への定期的な研修により円滑な移行を図ったほか、具体的な情報発信の強化として、特に、④学科紹介ページや全教員の研究業績紹介ページなどの受験生向けコンテンツを充実させたほか、⑤国際交流、地域貢献、法人情報に関して主に次の掲載情報の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献事業の紹介（充実） ・留学支援制度に関する情報（充実） ・財政のあらまし、2009年度の行事・事業記録の掲載（新規） ・アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの掲載（新規） 	<p>S</p>	<p>また、学科紹介ページなど学生や受験生のニーズの高い情報を中心にコンテンツの拡充に努めた結果、ホームページへのアクセス数が増加したほか、オープンキャンパスでは2日間で3,700名の参加者（募集定員は430名）を集めるなど、戦略的・効果的な大学広報を行うことができているため。</p>

<p>2 人事の適正化</p> <p>①雇用形態の多様化</p> <p>柔軟で機動的な教育研究体制を確立するため、任期制、特任教授、客員教授制度について検討し導入するほか、大学業務の高度化・専門化に対応するため、市派遣職員を順次減らし、専門職員の育成や人材派遣職員の活用など雇用形態の多様化を図る。</p> <p>○柔軟で機動的な教育研究体制を確立するため、客員教員の採用を行うとともに、特任教授の2010年度採用に向け、選考を行う。</p> <p>○固有職員（プロパー）及び契約職員（有期）について採用条件・待遇・配置ポスト等を検討し、採用試験を実施する。</p>		<p>A</p> <p>教員について、客員教授の採用を始めるとともに、特任教授の選考を行うことができたため。</p> <p>事務職員についても、2010年度の固有職員の採用者を決定することができたため。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>②業績評価システムの導入</p> <p>教職員の意欲の向上や教育研究の活性化のため、業績評価制度を導入し、適切な処遇を行う。特に教員については、研究論文や教育分野の他、社会に対する貢献や大学運営も含め、教員の取り組み全体を評価対象とする。</p> <p>○教員の研究活動の成果をユニット制に反映することを検討するとともに、事務職員の勤務評定を実施する。</p>		<p>A</p> <p>教員のユニット制について、研究活動を対象に加え、教員の取組全体を評価対象とした制度とすることができたため。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

<p>③人材育成の推進 教職員の専門性・資質向上、教育研究活動の活性化を図るため、中長期及び年次研修計画を策定し、様々な研修を実施することにより、人材の育成を推進する。 特に、事務職員については、大学業務の高度化・専門化へ対応していくため、専門職員等を採用するとともに、研修等を実施し、専門性及び資質の向上を図る。</p> <p>○外部の研修制度の活用も含め、研修の充実を図り職員の資質向上に努める。</p> <p>事務職員の研修計画を策定し、以下の各種研修を実施するとともに、国際交流など専門的な研修については外部研修を活用し、職員の資質向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 ・一般職員研修（情報セキュリティ研修、個人情報保護研修、コンプライアンス研修、市民救命士講習、マナー・コミュニケーション研修） ・管理職研修 <p>また、教員のサバティカル制度について、検討ワーキングを置き検討を進め、制度骨子について学内調整を行った。</p>	A	<p>研修計画に基づき階層別の研修を実施するとともに、専門的な研修について外部研修制度を活用するなど、事務職員の研修機会を充実させることができたため。</p> <p>また、教員のサバティカル制度の骨子がまとまったため。</p>	評価 A
<p>④給与制度・就業規則 大学運営により適した労働形態に移行するとともに、意欲の向上に適した手当の見直しを行う。様々な雇用形態に適した給与制度の多様化を図る。</p> <p>○裁量労働制へ移行した教員の手当制度対象業務の拡大を検討する。</p> <p>○固有職員（プロパー）の給与制度について検討する。</p> <p>教員の手当制度（ユニット制）の対象業務の拡大を検討し、2010年度より教育、学務（大学運営、地域貢献）に加えて、研究業績を対象とすることを決定した。</p> <p>2010年度から採用する固有職員の給料表を作成したほか、契約職員の休暇等の処遇改善を行うなど、人事・給与制度の整備を進めた。</p>	A	<p>教員のユニット制、固有職員の給料表の作成など給与制度の整備を進めることができたため。</p>	評価 A
			<p>特記事項</p>
			<p>特記事項</p>

<p>3 事務などの効率化・合理化</p> <p>学生のキャリア支援、国際交流支援、情報関連業務など、専門性が必要な業務に専門知識を持つ人材を順次配置し、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的な執行体制を確保する。</p> <p>中期目標達成に向け、事務組織・執行体制の再編を実施するとともに、時代の変化に対応した見直しを行う。</p> <p>事務処理の簡素化、効率化を行うため、決裁権限の見直しや情報化の推進を行うとともに、施設の管理についても効率化を図る。</p> <table border="1" data-bbox="203 373 1368 639"> <tr> <td data-bbox="203 373 651 523">○事務事業、組織等について定期的 に点検を行う。</td> <td data-bbox="651 373 1368 523">業務執行ヒアリング（9月）とあわせて、2010年度の組織・体制の見直しを検討し、学内審議体制を強化するために学術情報部会、大学院カリキュラム検討部会の設置などを決定した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 523 651 639">○専門知識を持つ人材を適切に配 置し、サービスの質的向上を目指 す。</td> <td data-bbox="651 523 1368 639">国際交流部門（日本語教育担当）、キャリアサポート部門に 経験を有した契約職員を各1名採用するとともに、学術情 報センター（図書館）に語学司書を1名採用した。</td> </tr> </table>	○事務事業、組織等について定期的 に点検を行う。	業務執行ヒアリング（9月）とあわせて、2010年度の組織・体制の見直しを検討し、学内審議体制を強化するために学術情報部会、大学院カリキュラム検討部会の設置などを決定した。	○専門知識を持つ人材を適切に配 置し、サービスの質的向上を目指 す。	国際交流部門（日本語教育担当）、キャリアサポート部門に 経験を有した契約職員を各1名採用するとともに、学術情 報センター（図書館）に語学司書を1名採用した。	A	<p>部会組織の見直し、専門性の高い業務遂行への専門知識を持つ人材の配置など、執行体制の強化及び効率的な審議体制の整備を行うことができたため。</p>	評価 A
○事務事業、組織等について定期的 に点検を行う。	業務執行ヒアリング（9月）とあわせて、2010年度の組織・体制の見直しを検討し、学内審議体制を強化するために学術情報部会、大学院カリキュラム検討部会の設置などを決定した。						
○専門知識を持つ人材を適切に配 置し、サービスの質的向上を目指 す。	国際交流部門（日本語教育担当）、キャリアサポート部門に 経験を有した契約職員を各1名採用するとともに、学術情 報センター（図書館）に語学司書を1名採用した。						
<p>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 外部研究資金その他の自己収入の確保</p> <p>①学生納付金の定期的な見直し・適正化、収納方法の多様化</p> <p>授業料等の学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担の観点から適宜見直しを行うとともに、収納方法についても多様な収納方法を検討し、利便性の向上と事務の効率化に努める。</p> <table border="1" data-bbox="203 868 1368 1465"> <tr> <td data-bbox="203 868 651 1018">○他大学の学生納付金の状況や適 正な受益者負担等を勘案しなが ら、学生納付金の設定について検 討を進める。</td> <td data-bbox="651 868 1368 1018">学生納付金の設定について、国公立大学や主要な私立大学の改定状況の情報収集を行うとともに、昨今の経済情勢を勘案しながら、志願者数の動向や学生の授業料納付状況などの把握を継続した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="203 1018 651 1465">○学生納付金の収納方法について さらに検討を進め、必要に応じ見 直しを行う。</td> <td data-bbox="651 1018 1368 1465">選抜料・入学金（ゆうちょ銀行への事前払込）、授業料（ゆうちょ銀行MTサービス（銀行併用））のそれぞれについて、サービス水準と事務の効率化の観点から現行の方法を継続することを決めた。</td> </tr> </table>	○他大学の学生納付金の状況や適 正な受益者負担等を勘案しなが ら、学生納付金の設定について検 討を進める。	学生納付金の設定について、国公立大学や主要な私立大学の改定状況の情報収集を行うとともに、昨今の経済情勢を勘案しながら、志願者数の動向や学生の授業料納付状況などの把握を継続した。	○学生納付金の収納方法について さらに検討を進め、必要に応じ見 直しを行う。	選抜料・入学金（ゆうちょ銀行への事前払込）、授業料（ゆうちょ銀行MTサービス（銀行併用））のそれぞれについて、サービス水準と事務の効率化の観点から現行の方法を継続することを決めた。	A	<p>昨今の経済情勢を勘案しながら本学の学生への影響を把握するとともに、他大学の動向について情報収集を行い、学生納付金の設定等の検討を進めることができたため。</p>	評価 A
○他大学の学生納付金の状況や適 正な受益者負担等を勘案しなが ら、学生納付金の設定について検 討を進める。	学生納付金の設定について、国公立大学や主要な私立大学の改定状況の情報収集を行うとともに、昨今の経済情勢を勘案しながら、志願者数の動向や学生の授業料納付状況などの把握を継続した。						
○学生納付金の収納方法について さらに検討を進め、必要に応じ見 直しを行う。	選抜料・入学金（ゆうちょ銀行への事前払込）、授業料（ゆうちょ銀行MTサービス（銀行併用））のそれぞれについて、サービス水準と事務の効率化の観点から現行の方法を継続することを決めた。						
				特記事項			

<p>②大型科学研究費など外部研究資金の獲得 科学研究費補助金の新規申請数を増やし、同補助金の獲得額の増加を図り、間接経費の確保につなげる。</p>			<p>評価 B</p>
<p>○外部研究資金の新規申請者へのアドバイスを実施するなど、教員が申請しやすい環境整備に努め、間接経費の確保につなげる。</p>	<p>B</p>	<p>公募申請説明会などの教員への申請支援により、科学研究費補助金の間接経費について、新規申請分では前年度より増額させることができたが、継続分を含んだ総額では下回る結果となったため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○文部科学省などによる新規補助制度への対応について、学術研究推進部会で検討を行う。</p>			
<p>学術研究推進部会で科学研究費補助金公募申請説明会や採択経験者からのアドバイス実施等を実施し、若手研究者を主な対象として科学研究費補助金への申請支援に努めた。この結果、新規申請件数は15件（前年度15件）であり、採択金額では、間接経費は2,820千円（同2,340千円）と前年度より増加した。しかしながら、継続分を含む採択金額では、間接経費は5,580千円（前年度7,110千円）と前年度を下回った。</p>			
<p>文部科学省などによる新規補助制度への対応について、学術研究推進部会で検討し、各種情報収集などを継続することとなった。</p>			
<p>③多様な自己財源の確保 外国学の振興及び学内施設の拡充を図るため、卒業生をはじめ幅広く寄附を募る。従来から開講している市民講座について、テーマ設定の工夫、広報手段、開講時期等の検討を行い、受講者数の確保を図り増収につなげる。また、新たに開設する社会人を対象とした講座についても、市場調査の結果等をもとに検討する。施設等の利用状況を把握したうえで、TOEIC・TOEFL等の試験会場など、外部機関が本学を利用する場合の料金設定など有償利用を推進するために制度の見直しを行う。学内駐車場・駐輪場の利用適正化を図るため、日常管理を徹底するとともに、有料化についても検討する。</p>			<p>評価 A</p>
<p>○大学振興のための寄附募集を継続的に実施する。</p>	<p>A</p>	<p>大学施設の外部利用推進、市民講座の受講生確保、寄附募集の継続など、自己財源の確保に努めることができたため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○大学施設の有効活用を図るため、授業等学内行事に支障の無い範囲で外部利用を推進するなど、さらなる自己財源の確保に努める。</p>			
<p>ホームページ上で「寄附のご案内」を常時掲載するなど施設整備や教育研究活動の支援のための寄附募集を継続して実施した結果、伸興会（保護者会）などから、総額約890万円の寄附を受けた。</p>			
<p>大学施設の外部団体利用を推進した結果、使用料として約690万円（31件（うち新規8件））の収入があり、前年度より約100万円の増収となった。また、同一日に複数の利用申請が出始めたため、一棟貸しの料金体系を2010年度から採用することを決定した。このほか、学内駐車場・駐輪場の日常管理を徹底し、許可制を採用している学生の通学車両に加え、新たにバイク利用において届出制を実施した。</p>			

	<p>○市民講座受講生の確保策を検討し、実施可能なものがあれば実行していく。</p>	<p>市民講座、市民講座特別コースの受講生増加策として、チラシ・パンフレットの改善（写真等の活用）・配布先の充実等を行った。</p> <p>2009年度は、市民講座391名（2008年度333名）、市民講座特別コース前後期の合計190名（同75名（後期のみ実施））の受講生を確保し、約170万円の収入があった。</p>			
<p>2 経費の抑制</p>					
<p>(1)適切な定数管理と支出の削減</p>				<p>評価 A</p>	
<p>①中長期的・全学的な観点からの適正な人員配置、総人件費の抑制</p>				<p>特記事項</p>	
<p>中長期的・全学的な観点から教職員の人員計画を策定し、専門職員の配置など雇用形態の多様化を図り、適正な人員配置を行うことにより、総人件費の抑制を図る。</p>		<p>A</p>		<p>事務職員（固有職員、契約職員）、及び教員（特任教授、客員教授）の採用を決定し、雇用形態の多様化を図り、総人件費を抑制しながらサービスの質的向上を図ることができたため。</p>	
	<p>○サービスの質的向上を図りつつ、雇用の多様化、適正な人員配置などにより総人件費の抑制を図る。</p>	<p>事務職員について、市派遣職員の退職等の後（2009年度1名、2010年度3名）を固有職員、契約職員で補充することにより総人件費の抑制を図るとともに学生サービスの向上を図った。</p> <p>また、教員については、客員教授4名を委嘱したほか、2010年4月採用の特任教授の選考を行い、雇用形態の多様化を図った。</p>			
<p>②管理運営コストの削減</p>				<p>評価 A</p>	
<p>大学の管理運営業務全般についての総点検を実施し、民間委託化や複数年契約等によるコスト削減を図る。</p>				<p>特記事項</p>	
	<p>○管理運営業務全般の総点検を実施し、業務の一括契約、複数年契約のほか、契約手続きの見直しなどを進め管理運営コストの削減を図る。</p>	<p>定期刊行物の購読見直し、Webシラバスの導入による印刷経費の削減に努めたほか、施設管理委託契約の更新にあたり、植栽業務、機械警備業務を含めた一括契約とし、かつ長期契約（5年）とすることにより、効率的な業務執行体制の確保及び費用軽減を図った。</p>	<p>A</p>	<p>業務全般の総点検を行い、管理運営業務にかかる所要経費の抑制に努めることができたため。</p>	

<p>(2) 弾力的な予算制度 各年度の業務実績に対する自己点検・評価や外部評価の結果等を翌年度以降の予算に反映させ、戦略的な予算配分が行える仕組みを構築する。 また、年度途中での執行状況の適切な把握に努め、緊急課題へ機敏に対応する。</p> <p>○自己点検や評価の結果を踏まえ、弾力的な予算配分を行う。 ○年度途中での執行状況を適切に把握し、緊急課題に機敏に対応する。</p> <p>業務執行ヒアリングを実施（9月）し、2009年度の執行状況に基づき、早急に取り組むべき課題に対応するための予算配分の見直しを行い、学生コンピュータ室の整備、CAI教室の普通教室化（2室）等に対応した。 また、2010年度予算編成にあたっては、2008年度の業務実績に関する評価結果等を踏まえ、予算編成方針を策定（12月に理事会決定）し、これに基づき予算配分を行った。</p>	A	<p>前年度の業務実績に対する評価結果及び2009年度の執行状況を踏まえ、予算を適切に配分することができたため。</p>	評価 A
<p>3 資産の運用管理の改善 ①学舎等老朽施設・設備の改修 学生数の増加により、学生食堂や図書館の拡充が必要なため、優先順位を付け、順次整備する。 また、本学は、移転後20年以上経過するため、保全計画に基づき、計画的な施設・設備の補修を実施し、学生の安全確保、省エネルギー化の推進、並びに、保守管理費用の低減を図る。</p> <p>○老朽施設・設備の改修にあわせ、省エネルギー化を推進する。</p> <p>2009年度に実施した体育館給湯設備更新工事において、熱変換効率の高い瞬間湯沸かし器方式を導入したほか、外灯・アリーナ天井照明・回廊照明について、LED照明や高効率・長寿命機器への順次交換を進めた。 また、学舎棟等への樹脂サッシ窓の設置（二重窓化）による空調効率の向上、共同研究棟等の照明への人感センサーの導入を実施し、省エネルギー化を推進した。</p>	A	<p>体育館給湯設備更新工事における瞬間湯沸かし器方式の採用や、外灯のLED照明等への交換など、省エネルギー化を推進することができたため。</p>	評価 A
<p>②AV教室等学内ネットワークの整備 時代の変化に即応できるよう学内研究・教育環境を強化するため、語学教育、情報化教育等に必要不可欠な教室の機能、必要整備数を検討するとともに、AV機能とCAI機能の機能統合を図りつつ、計画的な整備を進める。 AV教室等の利用の促進を図るため、教室管理やシステム利用、コンテンツ作成に対する相談・支援を行う。</p> <p>○普通教室のAV化に対応するため、インターネット接続サービスが利用できる環境の構築を検討する。</p> <p>語学授業のクラス数の増加等によりAV化の要請が高まっている状況を踏まえ、普通教室（3室）及びゼミ室について、インターネット接続サービスが利用できる環境整備を進めた。</p>	A	<p>普通教室のAV化や第4AV教室のCALL教室化など、情報メディア教室を整備するとともに、語学教育、情報化教育における情報メディア教室の利用実績が向上し、学生の教育環境が充実しているため。</p>	評価 A
			特記事項

○第4 AV教室の更新を実施する。	「第4 AV教室」を語学授業で教員の利用ニーズの高いCALL教室として整備した。			
○AV機器・CALLシステムの利用者支援及び国際コミュニケーションコースの教材作成支援などコンテンツの作成支援を行う。	AV機器やCALLシステムの利用者支援として、教室等対応（前年度177件→265件）、パソコンによる教材作成等対応（同308件→514件）を行った。また、教材配布・回収ができる「教材BOX」作成サービスを開始し、教員8名の利用があった。 また、AV教室の利用実績は57%（前年度45%）と向上した。			
③資産の積極的活用と適正な利用料の設定 施設等の利用状況を定期的に点検し、効率的な活用を図るとともに、大学の教育研究に支障のない範囲で、学外者が本学を利用する場合の料金の再設定など制度の見直しを行う。				評価 A
○大学施設の有効活用を図るため、授業等学内行事に支障の無い範囲で、外部利用を推進するとともに、適正な利用料金の設定を行う。	大学施設の外部団体利用を推進した結果、使用料として約690万円（31件（うち新規8件））の収入があり、前年度より約100万円の増収となった。また、同一日に複数の利用申請が出始めたため、一棟貸しの料金体系を2010年度から採用することを決定した。	A	大学施設の外部団体利用、図書館の市民利用制度ともに利用実績が増加しており、大学資産の積極的な活用を図ることができたため。	特記事項
○2007年度より充実した図書館の市民利用制度を継続するとともに、利用状況等を勘案しながら拡充について検討する。	図書館の市民利用制度を継続実施し、登録者数149名（前年度比27名増）、貸出冊数2,248冊（同1,065冊増）と、利用ニーズが一定数増加している状況が確認された。今後、学内利用者とのニーズの棲み分けがあるかなど現状の分析を進め、市民の利用可能日を拡充していけないか検討を継続することを決めた。			
第5 点検及び評価並びに情報の提供に関する目標を達成するための措置				
1 評価の充実				評価 A
教職員からなる理事長直属の委員会を設置し、中期計画・年度計画の達成度・進捗状況などについて点検・評価する。 委員会では、活動実績等のデータ収集を行ったうえで点検・評価を行い、その評価結果を各部署へ伝え、当該組織で改善計画を策定し、計画の実行を図る。 また、評価結果は、ホームページ等で公開する事により説明責任を果たす。		A	法人計画及び大学評価の自己点検評価結果について、事業実施に効率的・効果的に反映させ、PDCAサイクルを運用することができているため。	特記事項
○2008年度自己点検評価結果を2009年度実施事業へ反映する。	2008年度の業務実績報告書及び評価結果、財務諸表をホームページで公開した。また、2008年度の評価結果においてBだった3つの項目（地元企業等への支援、人材育成の推進、情報管理）について、業務執行ヒアリング等を通じて具体的な進捗を確保した。			

	<p>○大学評価の準備作業を 2009 年度に行う必要があるため、中期計画等との整合をはかり、評価作業が重複しないよう調整を行う。</p>	<p>大学評価を 2010 年度に受審するため、2009 年度は自己点検評価報告書の執筆・編集を行った。この報告書に法人計画上の取組を盛り込んだ一方で、大学評価の自己点検評価結果を法人計画（2010 年度計画）に反映させるなど、2 つの評価作業を関連づけ、P D C A サイクルの実効性を確保しながら実施した。</p>			
<p>2 積極的な情報公開</p> <p>情報の受発信機能を高めるとともに社会的説明責任を果たすため、神戸市情報公開条例に基づき、教育研究活動を初めとする法人の業務運営状況を積極的に情報公開し、かつ効果的な広報に努める。</p>		<p>○ホームページにより大学の運営情報を積極的に公開するなど、対外的な広報の充実を行う。</p> <p>○情報公開の指針に基づき、大学運営情報を適切に公開する。</p>	A	<p>法令で公開が求められる情報等を公開し法人として説明責任を果たしているため。</p> <p>また、ホームページの全面リニューアルなど効果的な広報に努めることができたため。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>
<p>第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置</p> <p>①環境マネジメント活動を継続</p> <p>環境に対する大学の社会的責任を果たし、地球環境への影響を低減するために、環境マネジメント活動を継続し、全学を挙げて地球環境の向上に貢献する。</p>		<p>○普通ゴミ排出量、事務用紙の使用量を削減する。</p> <p>○グリーン調達を推進するとともに、大学周辺の美化活動等を継続実施する。</p>	A	<p>K E M S ステップ 2 の認証を更新し、普通ごみ排出量、事務用紙使用量など目標を達成することができたため。</p>	<p>評価 A</p> <p>特記事項</p>

<p>②学生・教職員の安全衛生管理</p> <p>学生・教職員の心身両面の保健支援を推進するため、定期健康診断など教職員の健康管理を適切に実施することや学生・教職員の就学・就労環境を良好に維持するため、施設設備の点検を確実に行う等、大学施設の全学的な管理体制を整備する。</p>			<p>評価 A</p>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>○教職員の定期健康診断を実施する。</p> <p>○全学生の健康診断を実施し、感染症の予防について学生に周知を図るなど、学生の保健支援を推進する。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>学生、教職員を対象に定期健康診断をそれぞれ実施したほか、保健室でけが等の応急処置等を行った。</p> <p>また、新型インフルエンザの流行に対して対策会議を立ち上げ、ホームページや掲示等で必要な啓発を行うとともに、感染状況を把握し適切な対応を図るため届出を徹底させた（累計 153 件）。</p> <p>このほか、薬物乱用の防止に向け学内広報誌（GAIDAI NEWS 2月号）で啓発を行うなど、学生の保健支援を推進した。</p> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>○安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生管理に努める。</p> <p>○喫煙マナー向上の呼びかけ、安全点検の実施に努める。</p> <p>○適切な施設管理を行うことにより、学内での安全確保に努める。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>安全衛生委員会の開催を通じて、市民救命士講習（12月）、受動喫煙防止対策、AEDの設置場所の変更などを実施した。</p> <p>また施設の安全点検（12月）を行い、老朽化した施設・設備の改善として、消防設備補修、グラウンドの外灯塗装、フェンス破れ取替などを実施した。</p> </td> </tr> </table>	<p>○教職員の定期健康診断を実施する。</p> <p>○全学生の健康診断を実施し、感染症の予防について学生に周知を図るなど、学生の保健支援を推進する。</p>	<p>学生、教職員を対象に定期健康診断をそれぞれ実施したほか、保健室でけが等の応急処置等を行った。</p> <p>また、新型インフルエンザの流行に対して対策会議を立ち上げ、ホームページや掲示等で必要な啓発を行うとともに、感染状況を把握し適切な対応を図るため届出を徹底させた（累計 153 件）。</p> <p>このほか、薬物乱用の防止に向け学内広報誌（GAIDAI NEWS 2月号）で啓発を行うなど、学生の保健支援を推進した。</p>	<p>○安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生管理に努める。</p> <p>○喫煙マナー向上の呼びかけ、安全点検の実施に努める。</p> <p>○適切な施設管理を行うことにより、学内での安全確保に努める。</p>	<p>安全衛生委員会の開催を通じて、市民救命士講習（12月）、受動喫煙防止対策、AEDの設置場所の変更などを実施した。</p> <p>また施設の安全点検（12月）を行い、老朽化した施設・設備の改善として、消防設備補修、グラウンドの外灯塗装、フェンス破れ取替などを実施した。</p>	<p>A</p>	<p>定期健康診断のほか、2009年度に流行した新型インフルエンザへの対応、薬物乱用防止の啓発など、学生や教職員の健康管理を適切に行うことができたため。</p> <p>また、学内の安全点検を行い、消防設備補修など学内の安全確保を図ることができたため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>○教職員の定期健康診断を実施する。</p> <p>○全学生の健康診断を実施し、感染症の予防について学生に周知を図るなど、学生の保健支援を推進する。</p>	<p>学生、教職員を対象に定期健康診断をそれぞれ実施したほか、保健室でけが等の応急処置等を行った。</p> <p>また、新型インフルエンザの流行に対して対策会議を立ち上げ、ホームページや掲示等で必要な啓発を行うとともに、感染状況を把握し適切な対応を図るため届出を徹底させた（累計 153 件）。</p> <p>このほか、薬物乱用の防止に向け学内広報誌（GAIDAI NEWS 2月号）で啓発を行うなど、学生の保健支援を推進した。</p>						
<p>○安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生管理に努める。</p> <p>○喫煙マナー向上の呼びかけ、安全点検の実施に努める。</p> <p>○適切な施設管理を行うことにより、学内での安全確保に努める。</p>	<p>安全衛生委員会の開催を通じて、市民救命士講習（12月）、受動喫煙防止対策、AEDの設置場所の変更などを実施した。</p> <p>また施設の安全点検（12月）を行い、老朽化した施設・設備の改善として、消防設備補修、グラウンドの外灯塗装、フェンス破れ取替などを実施した。</p>						
<p>③危機管理</p> <p>大規模災害や緊急事態等に備え、地域や関係機関との連携をより深めるとともに、危機管理マニュアルを策定し、教職員に対し、研修など啓発活動につとめる。</p> <p>学生・教職員の海外渡航時における海外安全情報の収集・広報体制及び緊急事態に迅速に対応できる体制を整備する。</p> <p>あわせて、情報セキュリティの確保に努める。</p>			<p>評価 A</p>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>○防災訓練の実施を通じ、危機管理マニュアルの検証及び改善を行うとともに、危機管理意識の高揚を図る。</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>教職員の出動及び情報伝達訓練を実施した（6月、1月）ほか、新型インフルエンザの発生に対して対策会議を開催（11回）し、休講措置（5月18日～23日）や入試時の受験者対策準備等を実施した。</p> <p>また、チリ大地震（2010年2月）、モスクワテロ（2010年3月）など、事件や災害発生時に学生等の安否確認を行った。</p> <p>このほか、危機管理体制の向上のため、危機管理マニュアルを一部改訂した。</p> </td> </tr> </table>	<p>○防災訓練の実施を通じ、危機管理マニュアルの検証及び改善を行うとともに、危機管理意識の高揚を図る。</p>	<p>教職員の出動及び情報伝達訓練を実施した（6月、1月）ほか、新型インフルエンザの発生に対して対策会議を開催（11回）し、休講措置（5月18日～23日）や入試時の受験者対策準備等を実施した。</p> <p>また、チリ大地震（2010年2月）、モスクワテロ（2010年3月）など、事件や災害発生時に学生等の安否確認を行った。</p> <p>このほか、危機管理体制の向上のため、危機管理マニュアルを一部改訂した。</p>	<p>A</p>	<p>学生の渡航時の危機管理体制を強化し、新型インフルエンザやチリ大地震などの事件や災害発生時に、学生等の迅速な安否確認等を行うことができたため。</p>	<p>特記事項</p>		
<p>○防災訓練の実施を通じ、危機管理マニュアルの検証及び改善を行うとともに、危機管理意識の高揚を図る。</p>	<p>教職員の出動及び情報伝達訓練を実施した（6月、1月）ほか、新型インフルエンザの発生に対して対策会議を開催（11回）し、休講措置（5月18日～23日）や入試時の受験者対策準備等を実施した。</p> <p>また、チリ大地震（2010年2月）、モスクワテロ（2010年3月）など、事件や災害発生時に学生等の安否確認を行った。</p> <p>このほか、危機管理体制の向上のため、危機管理マニュアルを一部改訂した。</p>						

<p>○学生が海外に留学・渡航する際に、渡航先等についてできるだけ確に把握し、学生の状況把握・危機管理を充実させる。また、他大学での派遣留学生に係る危機管理の状況について、情報収集を行う。</p>	<p>事件や災害発生時に、海外渡航中の学生に対し、e-mailで安否確認や必要な情報伝達を行った。</p> <p>2009年度は特に、学生の状況把握・危機管理の充実を図るため、学生に周知・啓発を行い、①休学の有無に関わらず留学等の渡航時の「海外渡航届」の提出を徹底させた。また、他大学の派遣留学生に係る危機管理状況を調査し、②派遣留学生に海外旅行保険の加入を義務付けたほか、③危機管理体制の強化に向けて各種保険会社へのヒアリングを行った。</p>					
<p>○情報セキュリティ確保のため、教職員の研修等を実施し、セキュリティに対する理解を深める。</p>	<p>情報セキュリティに対する理解を深めるため、事務職員を対象とした研修(9月、約60名)、教職員への情報提供(月1回)を実施した。</p>					
<p>④情報管理</p> <p>情報の機密性・完全性・可用性を維持し、セキュリティを確保するため、情報管理のための体制を整備し、適切な情報管理を行うとともに、内部統制体制を構築し、そのもとで、定期的な点検・監査を行う。</p> <p>特に、個人情報の取扱については、情報の有用性に配慮しつつ、個人情報保護条例の趣旨に従い、個人情報の取扱いの適正化に努める。</p>		<p>A</p>	<p>情報セキュリティ確保にかかるルールを策定するなど、情報管理体制を強化することができたため。</p> <p>また、個人情報保護条例等に基づく事務改善を図ることができたため。</p>	<p>評価 A</p>		
<p>○情報セキュリティを確保し、教育研究活動を行っていくため、PC等の情報資産の利用についてのルール化を行う。</p>	<p>情報セキュリティ確保にかかるルールを策定し運用を開始した(ただし教員の本格運用は2010年10月より)。また、情報資産を把握するための構成管理サービスの導入準備を行った。</p> <p>また、セキュリティ向上策として、①情報基盤更新時にウイルス・スパム対策装置の導入等を実施したほか、②情報管理委員会でのインシデント報告(3か月毎)や教職員への情報提供(月1回)などにより、運用の仕組みを構築した結果、ウイルス報告件数は31件(前年度51件)と減少した。</p>					<p>特記事項</p>
<p>○個人情報保護条例等を適切に運用し、適正な個人情報の取扱いを図る。</p>	<p>個人情報保護条例やプライバシーポリシーに基づき、個人情報の適正な取扱いに努めた。</p> <p>また、個人情報保護研修を実施(12月)するとともに、学生等から取得する個人情報を見直すなど事務改善を図った。</p>					

<p>⑤法令遵守 大学運営の透明化を推進するとともに、公正な職務執行を確保するため、法令等の遵守のための仕組みを整備し、社会に信頼される大学運営を確立する。</p>			<p>評価 A</p>
<p>○教職員に対するコンプライアンスに関する啓発研修を実施する。</p>	<p>A</p>	<p>教職員に対して、コンプライアンスに関する啓発や研修を実施することができたため。</p>	<p>特記事項</p>
<p>⑥内部統制 業務の効率性を高めつつ、財務報告の信頼性確保や法令遵守を促すため、内部統制機能を構築し、教職員に対し、研修等により啓発するとともに、内部統制機能について、検証・評価及びその反映を行う。</p>			<p>評価 A</p>
<p>○内部統制のための年間計画に基づき、個別業務の検証・評価及びその改善などを行う。</p>	<p>A</p>	<p>年間計画を策定し、個別業務の検証・評価及びその改善を図ることができたため。</p>	<p>特記事項</p>

<p>特記事項</p>	
--------------------	--